

令和5年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注1:各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

(注2:各表の数値で表示の都合上、0.0%となっている箇所は小数第3位に数値が入っていること、空欄の箇所はデータなしということを表します。)

- 調査時点 令和5年7月1日
- 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 調査対象 従業員数1~300人の事業所
- 調査事業所数 610事業所(製造業319、非製造業291)
- 有効回答事業所数 384事業所(製造業185、非製造業199)
- 有効回答率 63.0%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内610事業所を対象に実施し、有効回答数は384事業所、有効回答率は63.0%となっている。

内訳は、「製造業」が185事業所(回答率58.0%)、「非製造業」が199事業所(同68.4%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	610	384	63.0%
製造業	319	185	58.0%
非製造業	291	199	68.4%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9人」が46.4%、「10～29人」が31.5%、「30～99人」が15.6%、「100～300人」が6.5%となっている。有効回答の77.9%が30人未満の事業所であり、調査結果は主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	6,089	6,329	4,447	1,274	18,139
	33.6%	34.9%	24.5%	7.0%	100.0%
佐賀県 計	178	121	60	25	384
	46.4%	31.5%	15.6%	6.5%	100.0%
製造業	83	60	29	13	185
	44.9%	32.4%	15.7%	7.0%	100.0%
非製造業	95	61	31	12	199
	47.7%	30.7%	15.6%	6.0%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別で見ると、「製造業」が48.2%、「非製造業」が51.8%となっている。「製造業」では、「窯業・土石」、「食料品」、「非製造業」では「卸売業」、「小売業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	185	48.2%	非製造業 計	199	51.8%
1 食料品	52	13.5%	1 情報通信業	6	1.6%
2 繊維工業	12	3.1%	2 運輸業	21	5.5%
3 木材・木製品	13	3.4%	3 総合工事業	21	5.5%
4 印刷・同関連	7	1.8%	4 職別工事業	25	6.5%
5 窯業・土石	58	15.1%	5 設備工事業	25	6.5%
6 化学工業	0	0.0%	6 卸売業	41	10.7%
7 金属、同製品	25	6.5%	7 小売業	30	7.8%
8 機械器具	7	1.8%	8 対事業所サービス業	14	3.6%
9 その他	11	2.9%	9 対個人サービス業	16	4.2%

佐賀県の労働事情～概要版～

1. 経営について

▶1年前と比べた経営状況

「良い」は25.5%（前年度比+6.7ポイント）で上昇し、「悪い」は25.3%（前年度-4.4ポイント）で改善した。

▶経営上の障害

最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が61.2%（前年度比+1.5ポイント）で、「人件費の増大」は27.1%（前年度比+9.4ポイント）で最も上がり幅が大きかった。

2. 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況

▶販売・受注価格への転嫁状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が56.0%（前年度比+30.2ポイント）で最も高かった。

▶1年前と比べた価格転嫁の状況

「10～30%未満」が49.8%で最も高く、次いで「10%未満」が37.5%であり、約9割が30%未満であると回答した。

3. 新規学卒者の採用について

▶令和5年3月 新規学卒者の採用計画の有無

「採用計画なし」が77.3%で最も高く、次いで「採用計画あり、採用あり」が13.8%、「採用計画あり、採用なし」が8.9%となった。「全国」でも「採用計画なし」が72.7%で最も高かった。

▶令和5年3月 新規学卒者の初任給（加重平均）

「高校卒・技術」で172,506円（前年度比+8,536円）、「専門卒・技術」で178,726円（前年度比+7,977円）、「短大・高専卒・事務」で167,767円（前年度比+3,617円）と、3分野でのみ前年度より初任給が上がった一方、それ以外の5分野は-809円～-5,000円の幅で初任給が下がった。

▶中途採用について

今回初めて中途採用について調査を実施した（詳細はP29～）。

4. 賃金改定について

▶賃金改定実施状況

半数近くが「引上げた」（49.7%）と回答した一方、「引き下げた」（0.3%）とする回答もあった。

▶賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」が最も高く66.0%（前年度比-4.0ポイント）で、全国よりも6.5ポイント高かった。「物価の動向」は36.4%（前年度比+19.5ポイント）で、最も上がり幅が大きかった。一方で「企業の業績」の回答は49.4%（前年度比-6.2ポイント）で減少した。

佐賀県の労働事情～詳細版～ もくじ

1. 従業員の構成について

- (1) 雇用形態別構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 6
- (2) 常用労働者の男女比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 7

2. 経営について

- (1) 経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0 8
- (2) 主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0
- (3) 経営上の障害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- (4) 経営上の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4

3. 従業員の労働時間について

- (1) 週所定労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (2) 月平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7

4. 従業員の有給休暇について

- (1) 年次有給休暇の付与日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- (2) 年次有給休暇の取得日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況・・・・・・・・ 2 0
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容・・・・・・・・・・・・ 2 2
- (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

6. 新規学卒者の採用について

- (1) 令和5年3月 新規学卒者の採用計画の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5
- (2) 令和5年3月 新規学卒者の採用充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- (3) 令和5年3月 新規学卒者の初任給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

7. 中途採用について

- (1) 令和4年度～令和5年7月1日までに中途採用の募集を行い、採用の有無・・・・ 2 9
- (2) 令和4年度～令和5年7月1日 中途採用者の採用充足状況・・・・・・・・・・・・ 3 0
- (3) 中途採用を行った従業員の年齢層・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0

8. パートタイマーの雇用について

- (1) パートタイマーを採用した理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 2
- (2) 正規従業員とパートタイマーの職務・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 4
- (3) 正規従業員と平均賃金の差・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5
- (4) 待遇改善のために実施している方策・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- (5) パートタイマーの就業調整の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 8
- (6) パートタイマーが就業調整をした理由・・・・・・・・・・・・・・ 3 9

9. 賃金改定について

- (1) 賃金改定実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 0
- (2) 賃金改定の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 2
- (3) 賃金改定の決定要素・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 4
- (4) 月額平均昇給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6

10. 労働組合について

- (1) 労働組合の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 7

1. 従業員の構成について

(1) 雇用形態別構成比

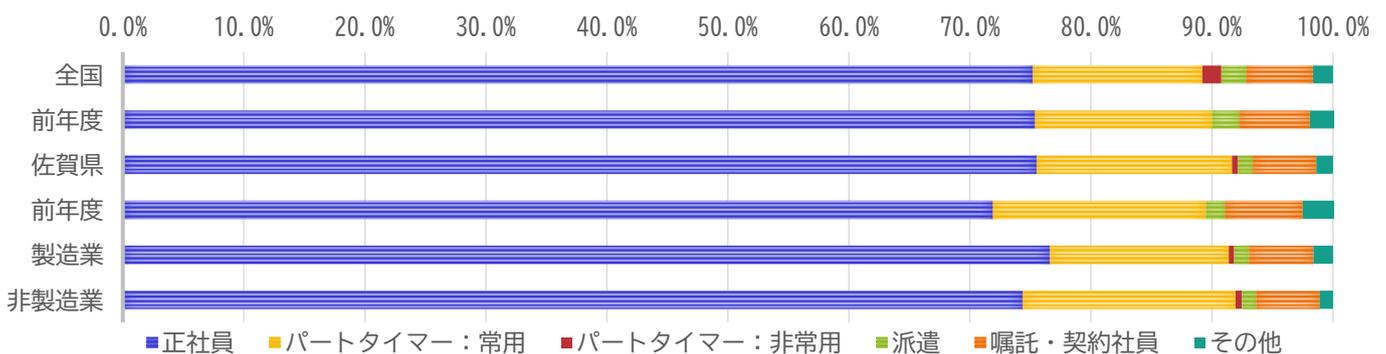
雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より3.6ポイント上昇して75.5%、「嘱託・契約社員」が1.1ポイント下降して5.3%となっている。

「男女別」にみると、「男性」のうち「正社員」は85.3%（前年度81.9%）で、前年度と比べると3.4ポイント上昇した。一方、「女性」のうち「正社員」は前年度と比べて5.0ポイント上昇し57.9%（前年度52.9%）で、男性と女性の正社員比率には27.4ポイントの差がある。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」で76.6%、「非製造業」では74.4%であった。前年度の調査では、「製造業」75.7%、「非製造業」68.4%でその差は7.3ポイントであったが、今回の調査では2.2ポイントに縮まった。「嘱託・契約社員」の割合は、「製造業」が5.3%、「非製造業」が5.2%であった。前年度の調査では「製造業」6.2%、「非製造業」6.5%で、その差は0.3ポイントであったが、今回の調査では0.1ポイントに縮まった。

	正社員	パートタイマー (常用)	パートタイマー (非常用)	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.2%	14.0%	1.6%	2.1%	5.5%	1.6%
前年度	75.4%	14.6%	-	2.3%	5.8%	2.0%
男性	83.8%	6.2%	0.9%	1.6%	6.1%	1.4%
女性	56.1%	31.4%	3.1%	3.1%	4.3%	2.1%
製造業	75.6%	13.1%	1.0%	3.1%	5.6%	1.7%
非製造業	74.8%	15.1%	2.2%	1.0%	5.4%	1.6%
佐賀県	75.5%	16.1%	0.5%	1.2%	5.3%	1.4%
前年度	71.9%	17.6%	-	1.6%	6.4%	2.6%
男性	85.3%	5.7%	0.3%	1.2%	5.9%	2.6%
女性	57.9%	35.0%	0.8%	1.3%	4.1%	0.8%
製造業	76.6%	14.8%	0.5%	1.3%	5.3%	1.6%
非製造業	74.4%	17.6%	0.5%	1.2%	5.2%	1.1%
1～9人	73.6%	20.4%	2.5%	0.7%	1.1%	1.7%
10～29人	80.4%	14.2%	1.2%	0.3%	2.7%	1.2%
30～99人	78.9%	14.2%	0.2%	0.4%	5.3%	1.0%
100～300人	71.3%	17.6%	0.1%	2.3%	7.2%	1.6%

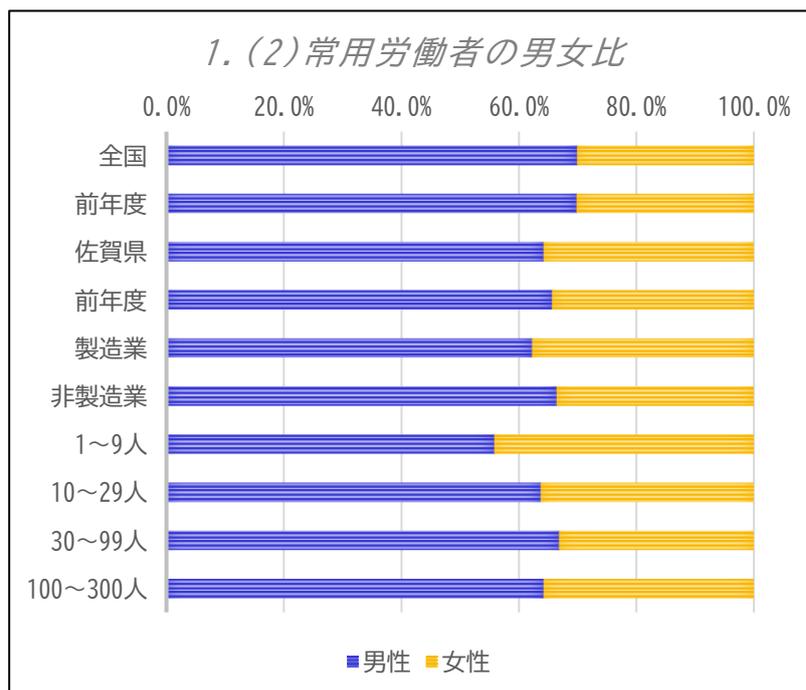
1. (1) 従業員（雇用形態別構成比）



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は64.3%、「女性」は35.7%となっている。「全国」では「男性」が70.0%、「女性」が30.0%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が5.7ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」44.1%、次いで「10～29人」36.2%、「100～300人」35.7%、「30～99人」33.1%となっている。

	男性	女性
全国	70.0%	30.0%
前年度	69.9%	30.1%
佐賀県	64.3%	35.7%
前年度	65.7%	34.3%
製造業	62.3%	37.7%
非製造業	66.5%	33.5%
1～9人	55.9%	44.1%
10～29人	63.8%	36.2%
30～99人	66.9%	33.1%
100～300人	64.3%	35.7%



2. 経営について

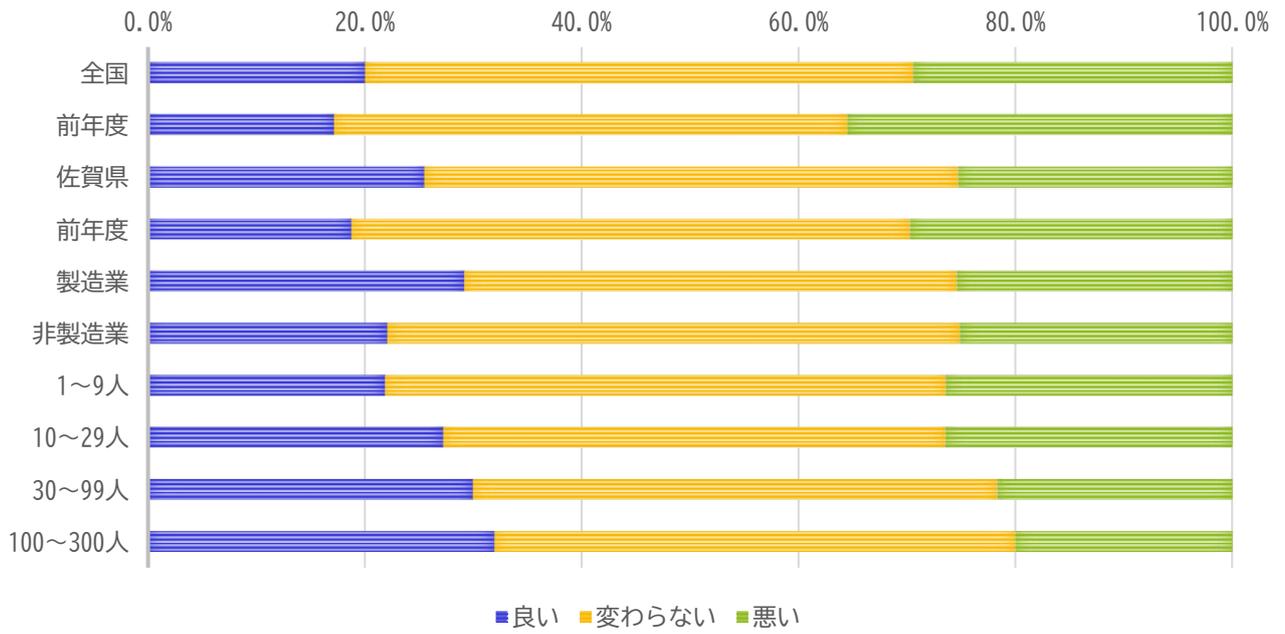
(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の18.8%より6.7ポイント上昇して25.5%、「悪い」は25.3%で前年度の29.7%より4.4ポイント改善している。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が29.2%、「悪い」が25.4%、「非製造業」では「良い」が22.1%、「悪い」が25.1%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	20.1%	50.5%	29.4%
前年度	17.2%	47.3%	35.5%
佐賀県	25.5%	49.2%	25.3%
前年度	18.8%	51.5%	29.7%
前々年度	15.1%	39.8%	45.1%
製造業	29.2%	45.4%	25.4%
1 食料品	32.7%	32.7%	34.6%
2 繊維工業	50.0%	33.3%	16.7%
3 木材・木製品	15.4%	38.5%	46.2%
4 印刷・同関連	14.3%	85.7%	0.0%
5 窯業・土石	32.8%	44.8%	22.4%
6 化学工業			
7 金属、同製品	20.0%	68.0%	12.0%
8 機械器具	42.9%	42.9%	14.3%
9 その他	9.1%	54.5%	36.4%
非製造業	22.1%	52.8%	25.1%
1 情報通信業	16.7%	66.7%	16.7%
2 運輸業	14.3%	47.6%	38.1%
3 総合工事業	14.3%	66.7%	19.0%
4 職別工事業	16.0%	64.0%	20.0%
5 設備工事業	12.0%	68.0%	20.0%
6 卸売業	51.2%	31.7%	17.1%
7 小売業	16.7%	50.0%	33.3%
8 対事業所サービス業	14.3%	50.0%	35.7%
9 対個人サービス業	12.5%	56.3%	31.3%
1～9人	21.9%	51.7%	26.4%
10～29人	27.3%	46.3%	26.4%
30～99人	30.0%	48.3%	21.7%
100～300人	32.0%	48.0%	20.0%

2.(1)経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

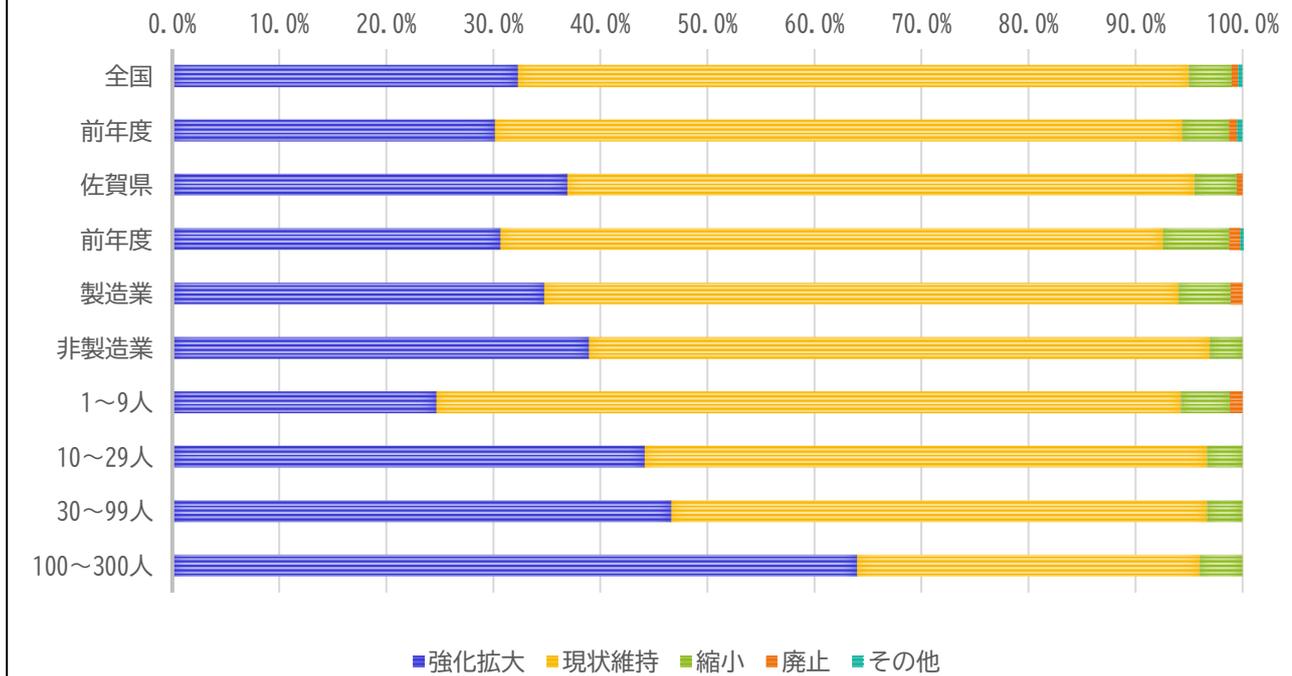
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が58.6%、「強化拡大」は36.9%、「縮小」は4.0%となっており、「強化拡大」は、前年度よりも6.2ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「強化拡大」が34.8%、「現状維持」が59.2%、「縮小」が4.9%となっており、「非製造業」では「強化拡大」が39.0%、「現状維持」が57.9%、「縮小」が3.1%で、いずれも6割近くが「現状維持」と回答している。

「規模別」にみると、「強化拡大」と回答したのは、「1～9人」で24.7%、「10～29人」で44.2%、「30～99人」で46.7%、「100～300人」で最も多く64.0%となっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	32.3%	62.7%	4.0%	0.6%	0.4%
前年度	30.2%	64.2%	4.4%	0.7%	0.5%
佐賀県	36.9%	58.6%	4.0%	0.5%	
前年度	30.7%	61.9%	6.2%	1.0%	0.3%
製造業	34.8%	59.2%	4.9%	1.1%	
1 食料品	48.1%	44.2%	7.7%		
2 繊維工業	50.0%	50.0%			
3 木材・木製品	33.3%	50.0%	8.3%	8.3%	
4 印刷・同関連	42.9%	42.9%	14.3%		
5 窯業・土石	24.1%	70.7%	3.4%	1.7%	
6 化学工業					
7 金属、同製品	24.0%	76.0%			
8 機械器具	42.9%	57.1%			
9 その他	27.3%	63.6%	9.1%		
非製造業	39.0%	57.9%	3.1%		
1 情報通信業	83.3%	16.7%			
2 運輸業	28.6%	57.1%	14.3%		
3 総合工事業	28.6%	71.4%			
4 職別工事業	36.0%	64.0%			
5 設備工事業	30.4%	69.6%			
6 卸売業	62.5%	37.5%			
7 小売業	33.3%	60.0%	6.7%		
8 対事業所サービス業	28.6%	71.4%			
9 対個人サービス業	26.7%	66.7%	6.7%		
1～9人	24.7%	69.5%	4.6%	1.1%	
10～29人	44.2%	52.5%	3.3%		
30～99人	46.7%	50.0%	3.3%		
100～300人	64.0%	32.0%	4.0%		

2. (2) 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の障害 (3つ以内に○)

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で61.2%、次いで「人材不足（質の不足）」44.3%、「労働力不足（量の不足）」39.6%、「販売不振・受注の減少」28.6%と続いている。特に「人件費の増大」27.1%は、前年度（17.7%）より9.4ポイント高くなっている。

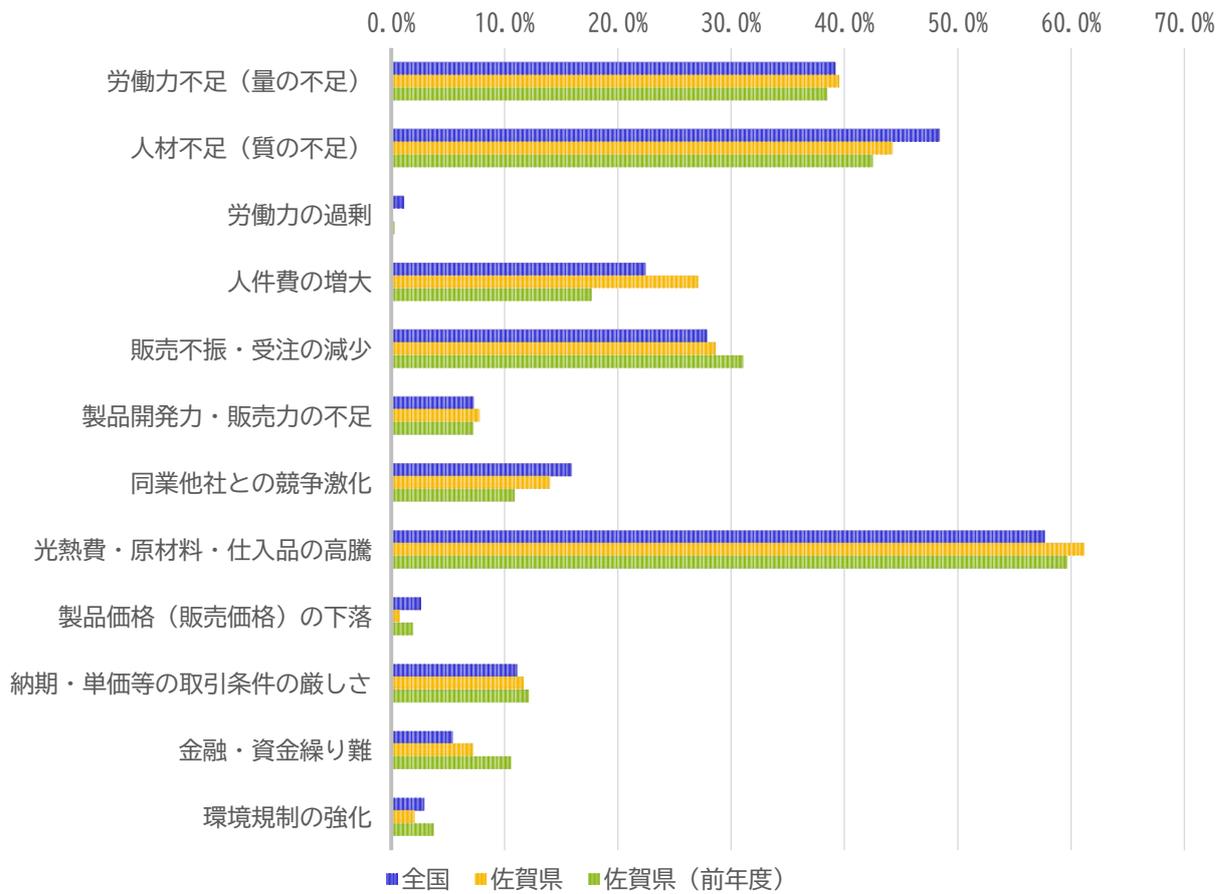
「業種別」にみると、「製造業」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が74.6で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」40.5%、「人材不足（質の不足）」38.9%、「労働力不足（量の不足）」34.1%と続いている。「非製造業」では「人材不足（質の不足）」が49.2%で最も多く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」48.7%、「労働力不足（量の不足）」44.7%、「人件費の増大」31.2%と続いている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.2%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」38.2%、「人材不足（質の不足）」36.5%と続いている。「10～29人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多く66.9%、次いで「人材不足（質の不足）」44.6%、「労働力不足（量の不足）」40.5%と続いている。「30～99人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が65.0%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」56.7%と続いている。「100～300人」では「人材不足（質の不足）」が72.0%で最も多く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」60.0%と続いた

また、全体的に「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と「人件費の増大」を障害と回答する割合が前年度と比較して高くなっている。

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	39.2%	48.4%	1.2%	22.5%	27.9%	7.3%	16.0%	57.7%	2.7%	11.1%	5.5%	2.9%
前年度	35.8%	47.8%	1.3%	16.7%	32.3%	7.8%	17.7%	55.4%	3.0%	13.1%	5.9%	3.1%
佐賀県	39.6%	44.3%		27.1%	28.6%	7.8%	14.1%	61.2%	0.8%	11.7%	7.3%	2.1%
前年度	38.5%	42.5%	0.3%	17.7%	31.1%	7.3%	10.9%	59.7%	2.0%	12.2%	10.6%	3.8%
製造業	34.1%	38.9%		22.7%	40.5%	12.4%	9.7%	74.6%	1.1%	8.6%	7.6%	1.1%
非製造業	44.7%	49.2%		31.2%	17.6%	3.5%	18.1%	48.7%	0.5%	14.6%	7.0%	3.0%
1～9人	32.0%	36.5%		19.7%	38.2%	8.4%	18.0%	56.2%	1.7%	13.5%	11.2%	3.4%
10～29人	40.5%	44.6%		34.7%	22.3%	5.8%	7.4%	66.9%		9.1%	5.8%	0.8%
30～99人	56.7%	55.0%		33.3%	20.0%	8.3%	15.0%	65.0%		11.7%		1.7%
100～300人	48.0%	72.0%		28.0%	12.0%	12.0%	16.0%	60.0%		12.0%	4.0%	

2. (3) 経営上の障害(全国・佐賀県・前年度)



(4) 経営上の強み (3つ以内に○)

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「技術力・製品開発力」が28.5%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」25.7%、「製品の品質・精度の高さ」24.9%と続いている。

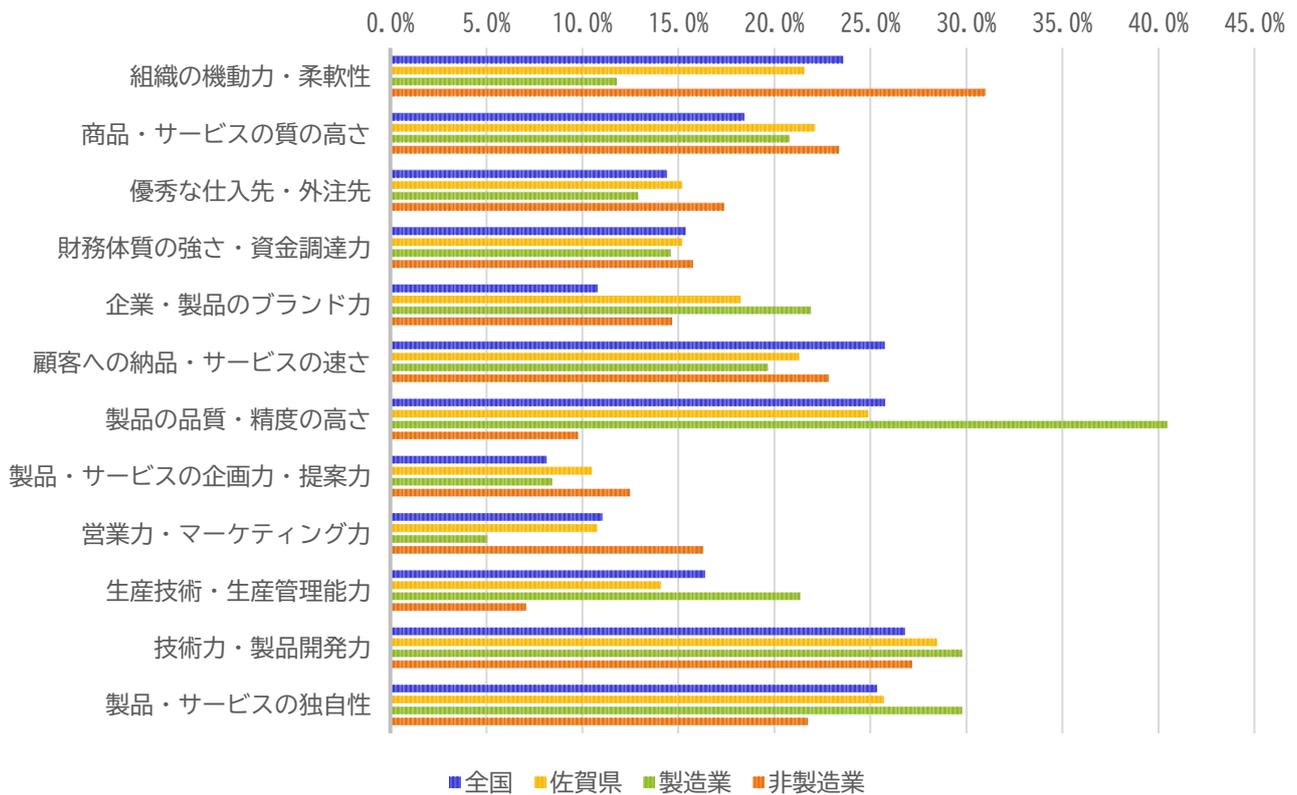
「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が40.4%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」と「技術力・製品開発力」が29.8%となっている。一方、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が31.0%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が27.2%、「商品・サービスの質の高さ」23.4%と続いている。

「規模別」にみると、従業員数「1～9人」では、「技術力・製品開発力」が30.5%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」25.0%、「顧客への納品・サービスの速さ」が24.4%となっている。「10～29人」では、「製品・サービスの独自性」が30.4%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」23.5%、「商品・サービスの質の高さ」21.7%と続いている。「30～99人」では、「技術力・製品開発力」と「製品の品質・精度の高さ」が32.2%で最も高く、次いで「財務体質の強さ・資金調達力」が25.4%、「製品・サービスの独自性」と「企業・製品のブランド力」が23.7%となっている。

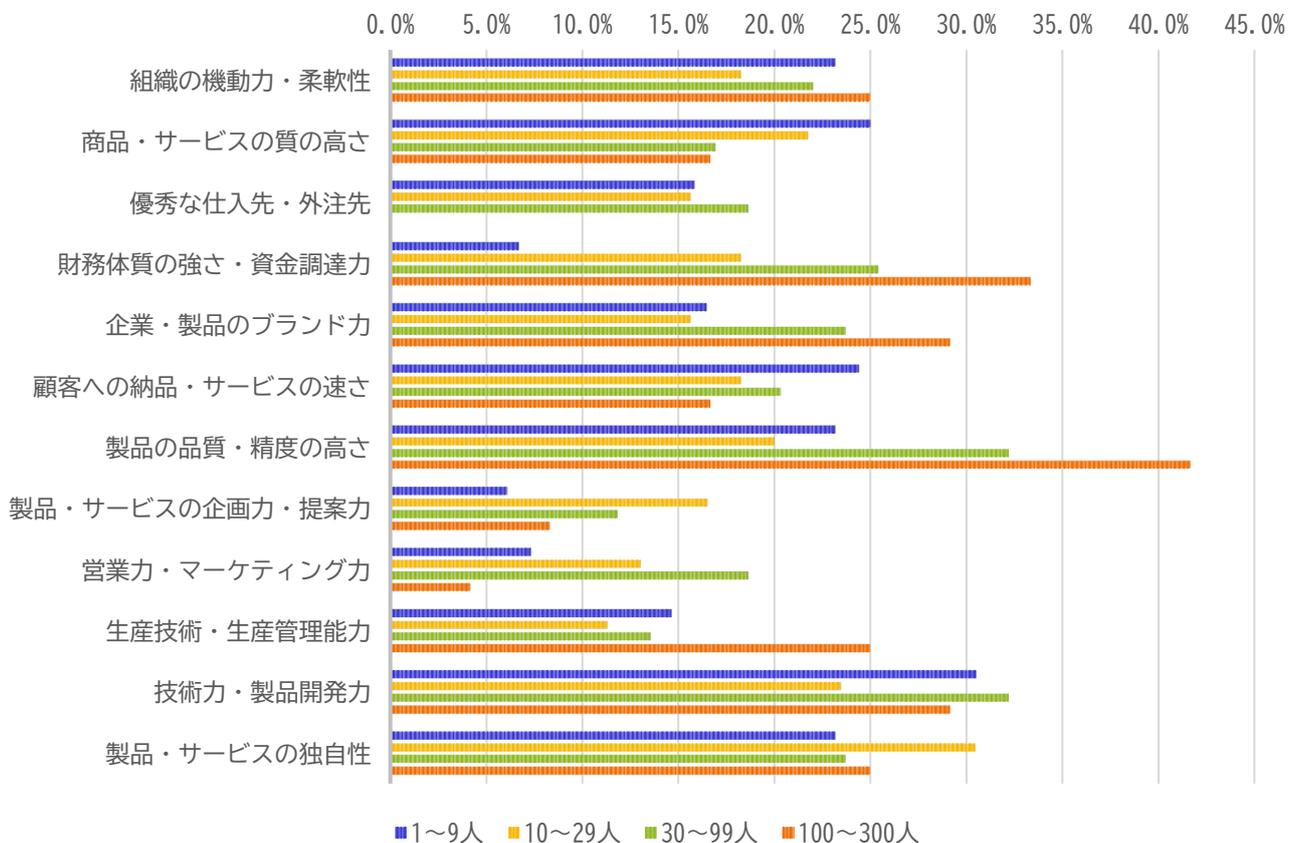
「100～300人」では、「製品の品質・精度の高さ」が41.7%で最も高く、次いで「財務体質の強さ・資金調達力」33.3%、「技術力・製品開発力」と「企業・製品のブランド力」が29.2%となっている。

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	25.3%	26.8%	16.4%	11.0%	8.1%	25.8%	25.7%	10.8%	15.4%	14.4%	18.4%	23.6%
前年度	24.9%	26.9%	15.7%	10.8%	8.2%	24.3%	25.8%	10.4%	15.2%	14.3%	18.1%	24.1%
佐賀県	25.7%	28.5%	14.1%	10.8%	10.5%	24.9%	21.3%	18.2%	15.2%	15.2%	22.1%	21.5%
前年度	24.6%	27.8%	13.5%	9.8%	11.6%	23.3%	23.0%	14.0%	13.0%	10.8%	22.0%	26.2%
製造業	29.8%	29.8%	21.3%	5.1%	8.4%	40.4%	19.7%	21.9%	14.6%	12.9%	20.8%	11.8%
非製造業	21.7%	27.2%	7.1%	16.3%	12.5%	9.8%	22.8%	14.7%	15.8%	17.4%	23.4%	31.0%
1～9人	23.2%	30.5%	14.6%	7.3%	6.1%	23.2%	24.4%	16.5%	6.7%	15.9%	25.0%	23.2%
10～29人	30.4%	23.5%	11.3%	13.0%	16.5%	20.0%	18.3%	15.7%	18.3%	15.7%	21.7%	18.3%
30～99人	23.7%	32.2%	13.6%	18.6%	11.9%	32.2%	20.3%	23.7%	25.4%	18.6%	16.9%	22.0%
100～300人	25.0%	29.2%	25.0%	4.2%	8.3%	41.7%	16.7%	29.2%	33.3%	0.0%	16.7%	25.0%

2. (4) 経営上の強み（全国・佐賀県・業種別）



2. (4) 経営上の強み（規模別）



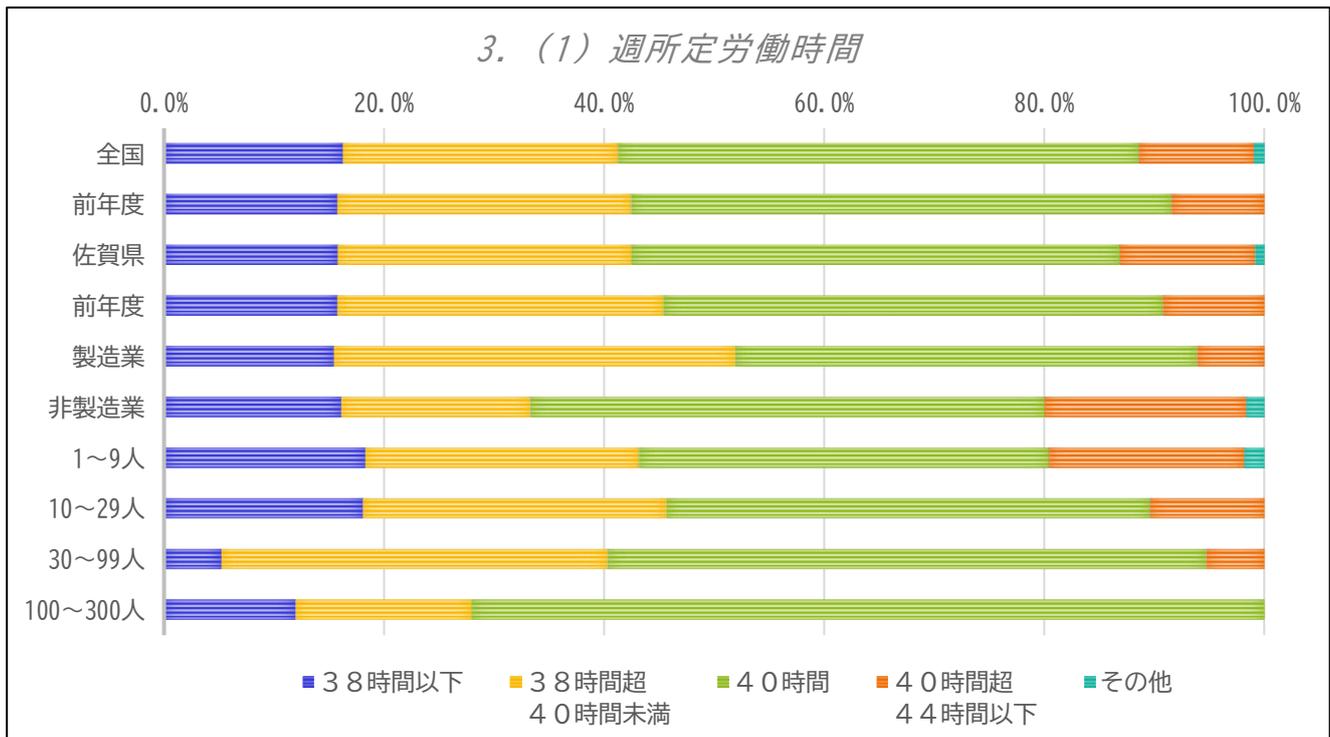
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員1人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」の回答をみると、「40時間」が最も多く44.4%、次いで「38時間超40時間未満」26.7%、「38時間以下」15.8%となっており、法定労働時間の「40時間」以下は86.9%で、「全国」と比べて1.7ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40時間」以下は「製造業」では94.0%（前年度93.7%）、「非製造業」では80.1%（前年度88.2%）で、「製造業」の方が「40時間」以下の割合が、13.9ポイント高くなっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
全国	16.3%	25.0%	47.3%	10.4%	0.9%
前年度	15.8%	26.7%	49.1%	8.4%	
佐賀県	15.8%	26.7%	44.4%	12.3%	0.8%
前年度	15.8%	29.6%	45.4%	9.2%	
製造業	15.5%	36.5%	42.0%	6.1%	0.0%
非製造業	16.1%	17.2%	46.8%	18.3%	1.6%
1～9人	18.3%	24.9%	37.3%	17.8%	1.8%
10～29人	18.1%	27.6%	44.0%	10.3%	0.0%
30～99人	5.3%	35.1%	54.4%	5.3%	0.0%
100～300人	12.0%	16.0%	72.0%		0.0%



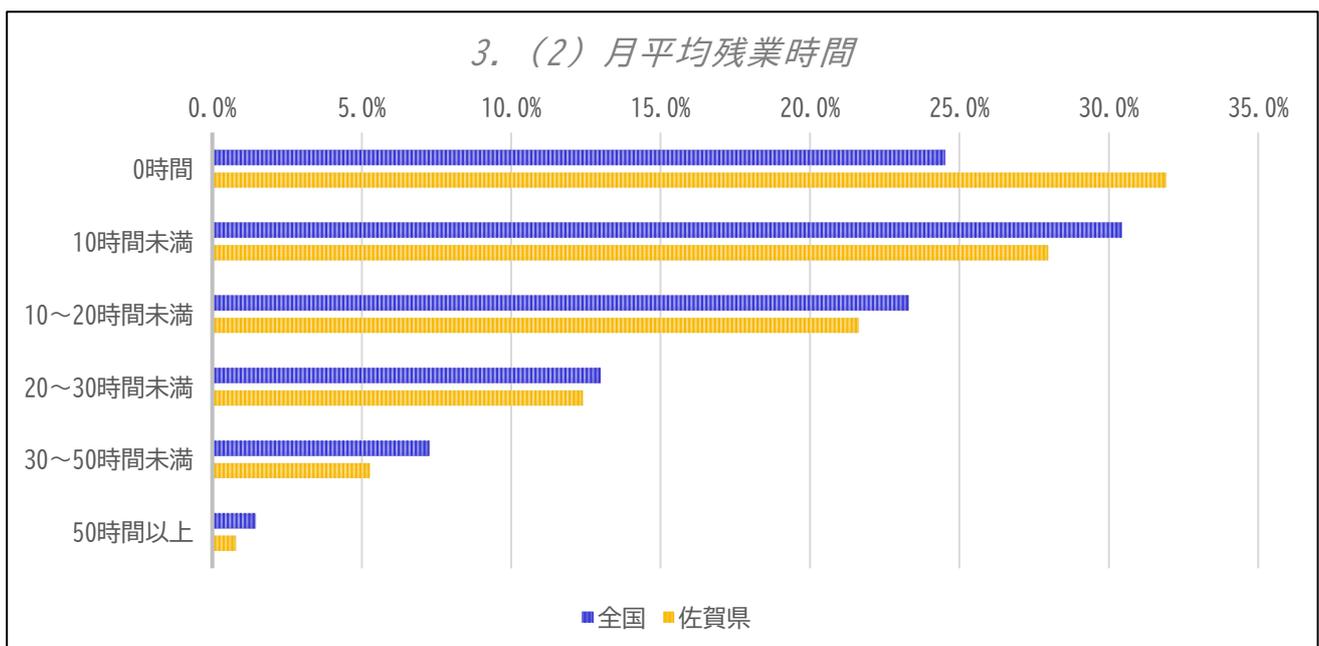
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も多く 31.9%、次いで「10 時間未満」28.0%、「10～20 時間未満」21.6%と続いており、平均残業時間は 9.26 時間で前年度より 0.07 時間増加している。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 9.06 時間（前年度 7.70 時間）、「非製造業」が 9.45 時間（前年度 10.58 時間）で、「非製造業」で残業時間が 0.39 時間わずかに長い結果となったが、前年度の残業時間の差 2.88 時間よりは短くなっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 5.38 時間（前年度 4.28 時間）、「10～29 人」で 11.03 時間（前年度 11.81 時間）、「30～99 人」で 12.80 時間（前年度 16.23 時間）、「100～300 人」で 20.17 時間（前年度 14.45 時間）となっており、「100～300 人」が最も残業時間が長くなった。また、「100～300 人」では、月平均残業時間が「0 時間」と回答した事業所はなかった。

	0 時間	10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間以上	平均残業時間
全国	24.5%	30.4%	23.3%	13.0%	7.3%	1.5%	10.79
前年度	26.0%	29.6%	23.2%	12.5%	7.3%	1.3%	10.52
佐賀県	31.9%	28.0%	21.6%	12.4%	5.3%	0.8%	9.26
前年度	33.2%	27.2%	21.3%	12.6%	4.1%	1.5%	9.19
製造業	33.3%	23.5%	24.0%	14.2%	4.9%	0.0%	9.06
非製造業	30.6%	32.1%	19.4%	10.7%	5.6%	1.5%	9.45
1～9 人	55.1%	18.2%	15.3%	9.1%	2.3%	0.0%	5.38
10～29 人	17.6%	37.8%	20.2%	15.1%	8.4%	0.8%	11.03
30～99 人	5.0%	35.0%	36.7%	16.7%	5.0%	1.7%	12.80
100～300 人	0.0%	33.3%	37.5%	12.5%	12.5%	4.2%	20.17



4. 従業員の有給休暇について

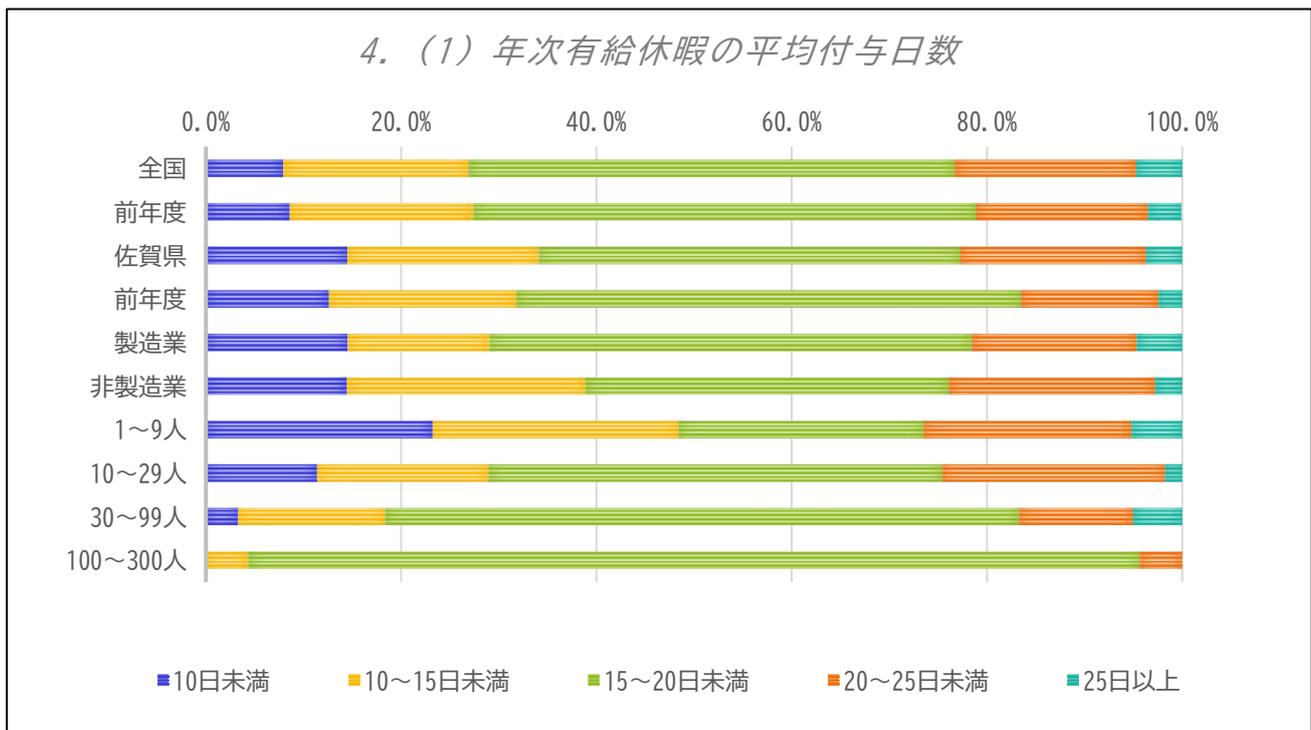
(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も多く43.2%、次いで「10～15日未満」が19.6%、「20～25日未満」が19.0%と続いており、平均付与日数は15.32日で前年度より0.21日増加した。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.74日、「非製造業」は14.92日で、その差は0.82日と、前年度の0.85日から差が縮まる結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の16.96日、最も少ないのは「1～9人」の14.15日であり、付与日数の差は2.81日となっている。

		10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国		7.9%	18.9%	49.8%	18.6%	4.7%	16.19
	前年度	8.6%	18.8%	51.5%	17.6%	3.4%	15.96
佐賀県		14.5%	19.6%	43.2%	19.0%	3.7%	15.32
	前年度	12.6%	19.2%	51.7%	14.1%	2.4%	15.11
	製造業	14.5%	14.5%	49.4%	16.9%	4.7%	15.74
	非製造業	14.4%	24.4%	37.2%	21.1%	2.8%	14.92
	1～9人	23.2%	25.2%	25.2%	21.3%	5.2%	14.15
	10～29人	11.4%	17.5%	46.5%	22.8%	1.8%	15.75
	30～99人	3.3%	15.0%	65.0%	11.7%	5.0%	16.88
100～300人		4.3%	91.3%	4.3%		16.96	



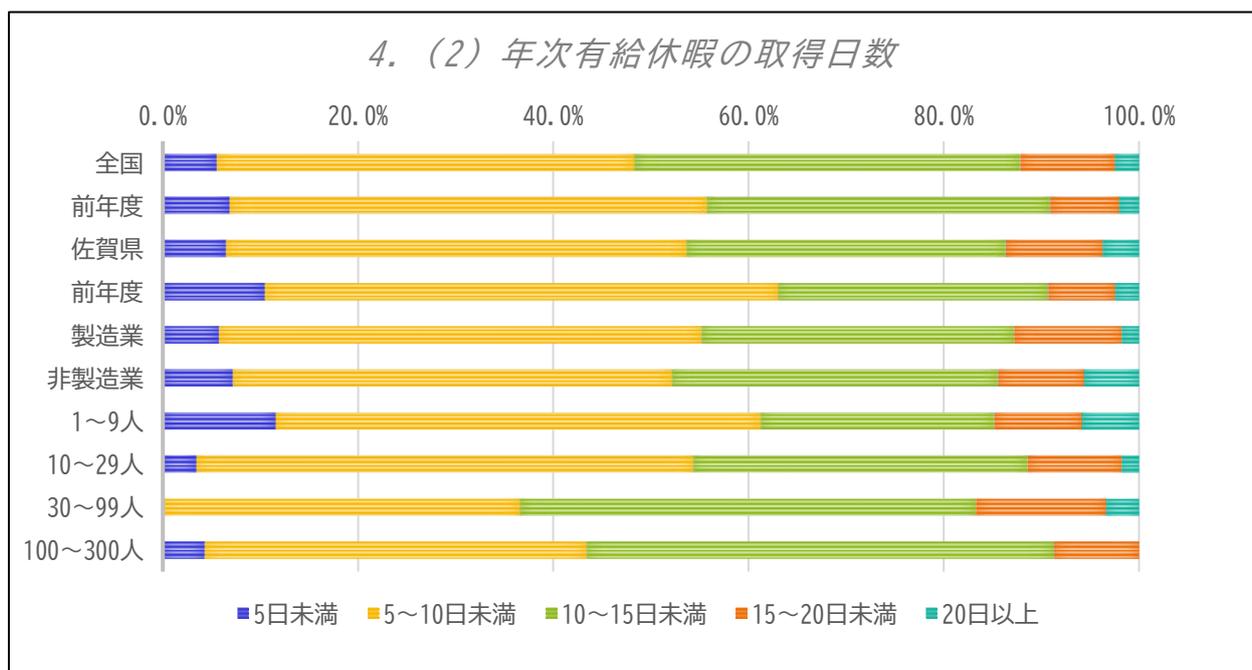
(2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10日未満」が最も多く47.2%、次いで「10～15日未満」32.7%、「15～20日未満」9.9%と続く。平均取得日数は9.21日で、前年度と比較し0.9日の増加となった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数9.21日を平均付与日数15.32日で除した取得率は60.1%で、前年度（平均付与日数15.11日、平均取得日数8.31日、取得率54.9%）より5.2ポイント増加した。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が9.26日、「非製造業」が9.16日で0.1日の差がある。

なお、2019年4月から年5日の有給休暇の取得が義務化されたが、「佐賀県」全体では6.5%、「製造業」では5.8%、「非製造業」では7.2%が有給休暇の取得日数が「5日未満」と回答している。「規模別」で取得日数「5日未満」の回答が多いのは「1～9人」の11.6%であった。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	5.6%	42.8%	39.5%	9.7%	2.4%	9.50
前年度	6.9%	48.9%	35.1%	7.1%	2.0%	8.87
佐賀県	6.5%	47.2%	32.7%	9.9%	3.7%	9.21
前年度	10.5%	52.6%	27.6%	6.9%	2.4%	8.31
製造業	5.8%	49.4%	32.0%	11.0%	1.7%	9.26
非製造業	7.2%	45.0%	33.3%	8.9%	5.6%	9.16
1～9人	11.6%	49.7%	23.9%	9.0%	5.8%	8.52
10～29人	3.5%	50.9%	34.2%	9.6%	1.8%	9.14
30～99人	0.0%	36.7%	46.7%	13.3%	3.3%	10.72
100～300人	4.3%	39.1%	47.8%	8.7%	0.0%	10.22



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

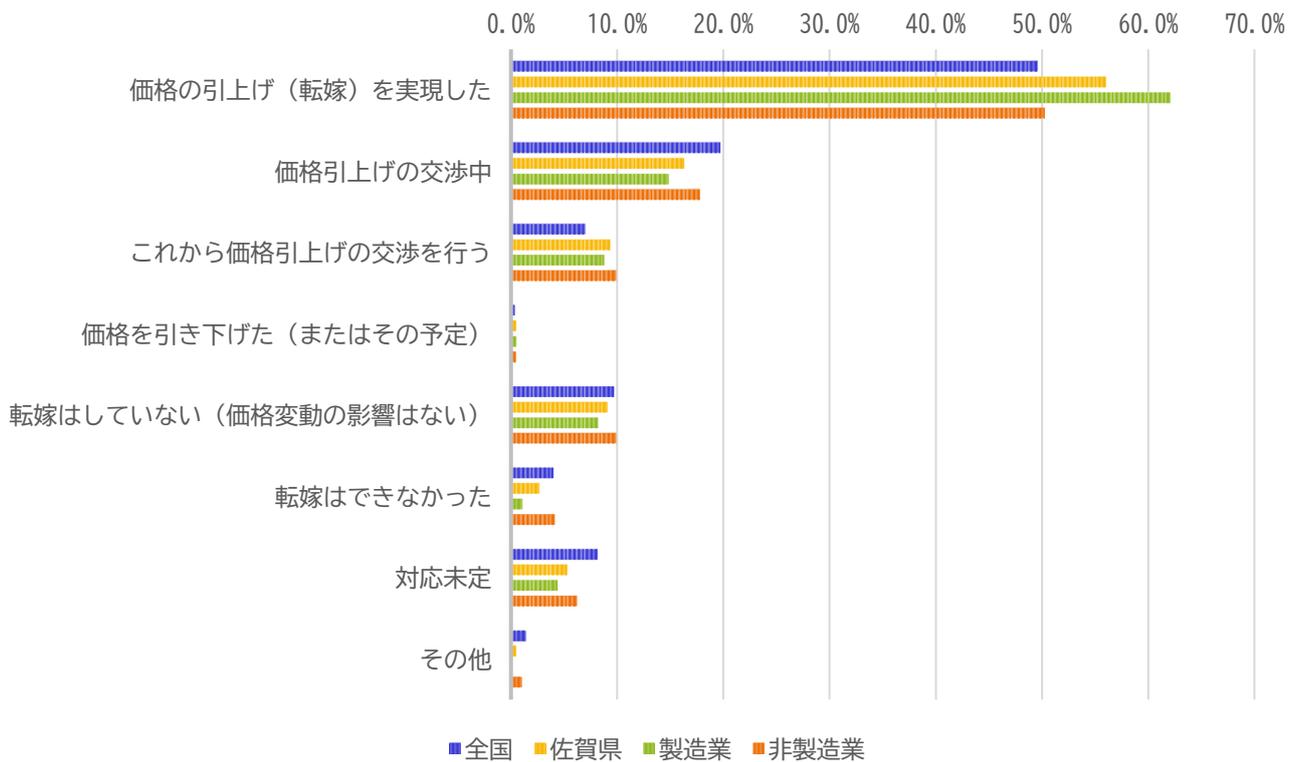
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、「佐賀県」の回答をみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が56.0%、「価格引上げの交渉中」が16.4%であった。「全国」と比較すると「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合は6.5ポイント高く、「価格の引上げの交渉中」と回答した割合は3.3ポイント低かった。

「業種別」にみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答したのは「製造業」で62.1%、「非製造業」では50.3%でその差は11.8ポイントであった。また、次いで「価格引上げの交渉中」と回答したのは「製造業」14.8%で、「非製造業」17.8%で、その差は3.0ポイントとなった。

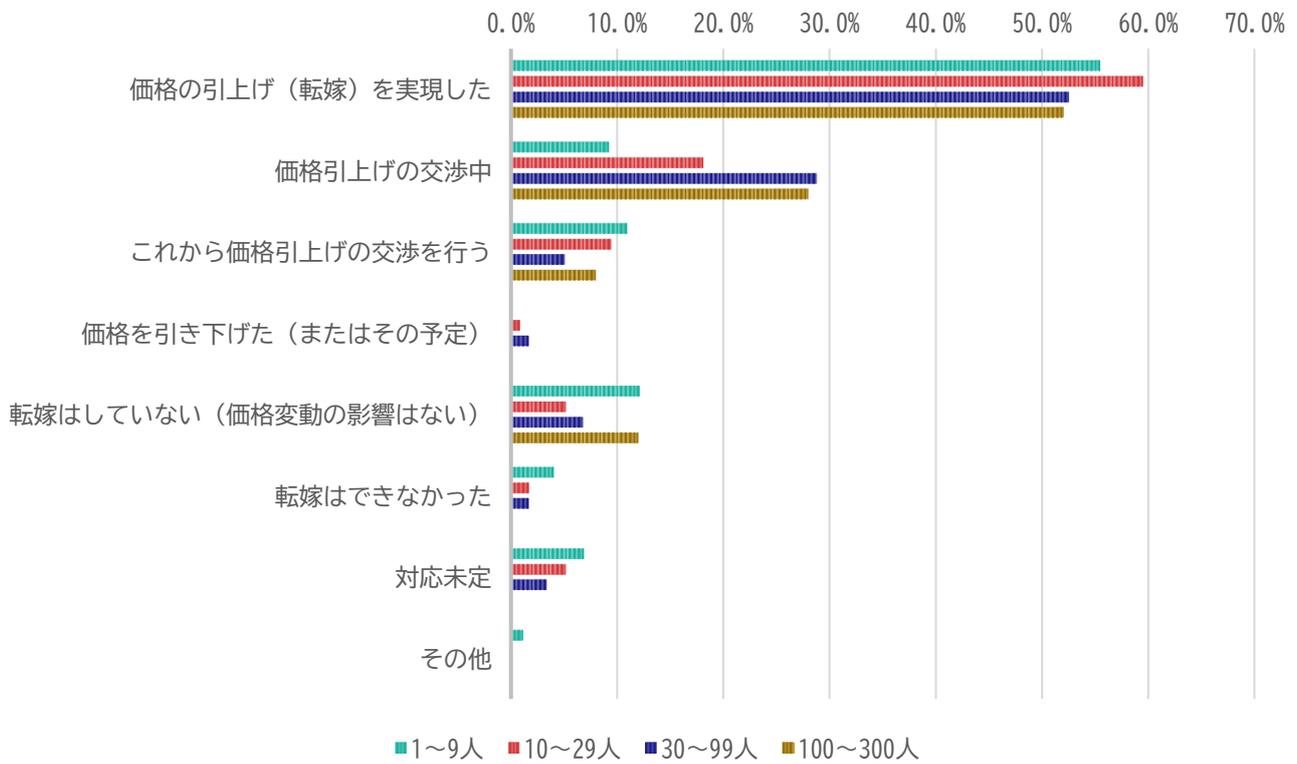
「規模別」でみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合が最も高く、「1～9人」で55.5%、「10～29人」で59.5%、「30～99人」で52.5%、「100～300人」52.0%であった。

	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	49.5%	19.7%	7.0%	0.4%	9.7%	4.0%	8.2%	1.5%
前年度	24.3%	27.9%	15.1%	0.2%	8.9%	6.8%	14.4%	2.3%
佐賀県	56.0%	16.4%	9.4%	0.5%	9.1%	2.7%	5.4%	0.5%
前年度	25.8%	26.8%	19.9%	0.3%	7.4%	4.1%	13.5%	2.3%
製造業	62.1%	14.8%	8.8%	0.5%	8.2%	1.1%	4.4%	0.0%
非製造業	50.3%	17.8%	9.9%	0.5%	9.9%	4.2%	6.3%	1.0%
1～9人	55.5%	9.2%	11.0%	0.0%	12.1%	4.0%	6.9%	1.2%
10～29人	59.5%	18.1%	9.5%	0.9%	5.2%	1.7%	5.2%	0.0%
30～99人	52.5%	28.8%	5.1%	1.7%	6.8%	1.7%	3.4%	0.0%
100～300人	52.0%	28.0%	8.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への
転嫁状況（全国・佐賀県・業種別）



5. (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への
転嫁状況（規模別）



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

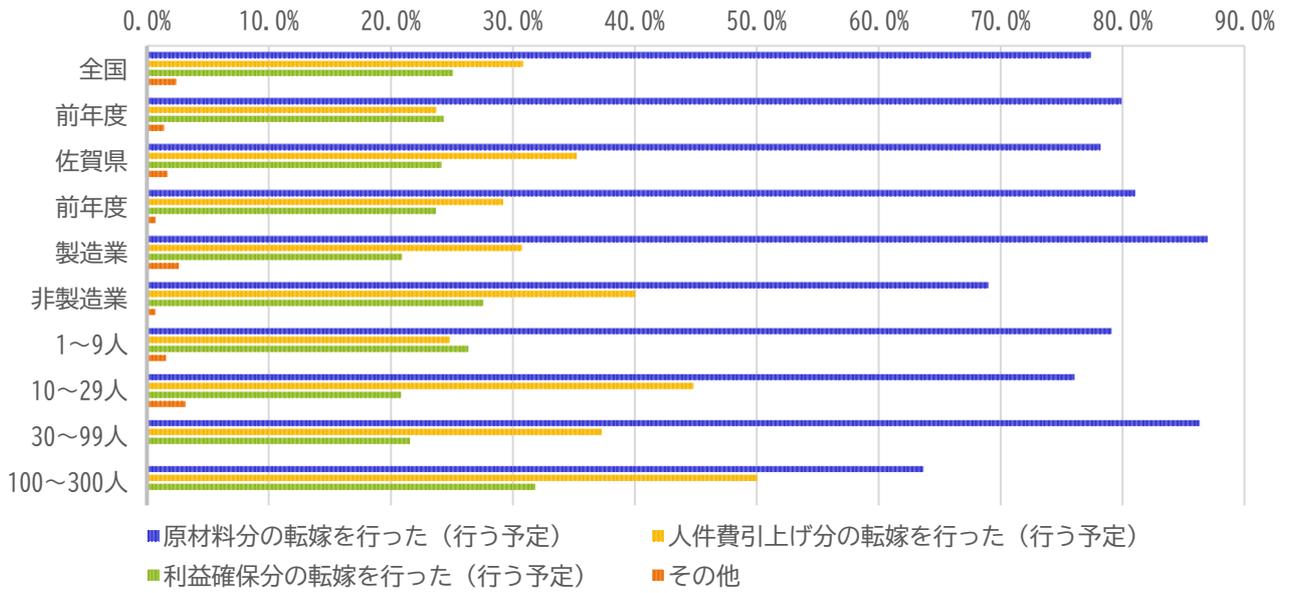
「原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容」について、「佐賀県」の回答をみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が78.2%、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が35.2%であった。「全国」と比較すると「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合は0.8ポイント高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合も4.4ポイント高かった。

「業種別」にみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「製造業」で86.9%、「非製造業」では69.0%で、その差は17.9ポイントとなった。「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは、「製造業」30.7%、「非製造業」40.0%で、「非製造業」が9.3ポイント高かった。

「規模別」でみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「1～9人」で79.1%、「10～29人」で76.0%、「30～99人」で86.3%、「100～300人」で63.6%と、「100～300人」が最も低い割合となったが、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」では、「1～9人」が24.8%で最も低く、「100～300人」が50.0%で最も高くなった。

	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	77.4%	30.8%	25.1%	2.4%
前年度	79.9%	23.7%	24.3%	1.4%
佐賀県	78.2%	35.2%	24.2%	1.7%
前年度	81.0%	29.2%	23.7%	0.7%
製造業	86.9%	30.7%	20.9%	2.6%
非製造業	69.0%	40.0%	27.6%	0.7%
1～9人	79.1%	24.8%	26.4%	1.6%
10～29人	76.0%	44.8%	20.8%	3.1%
30～99人	86.3%	37.3%	21.6%	0.0%
100～300人	63.6%	50.0%	31.8%	0.0%

5. (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



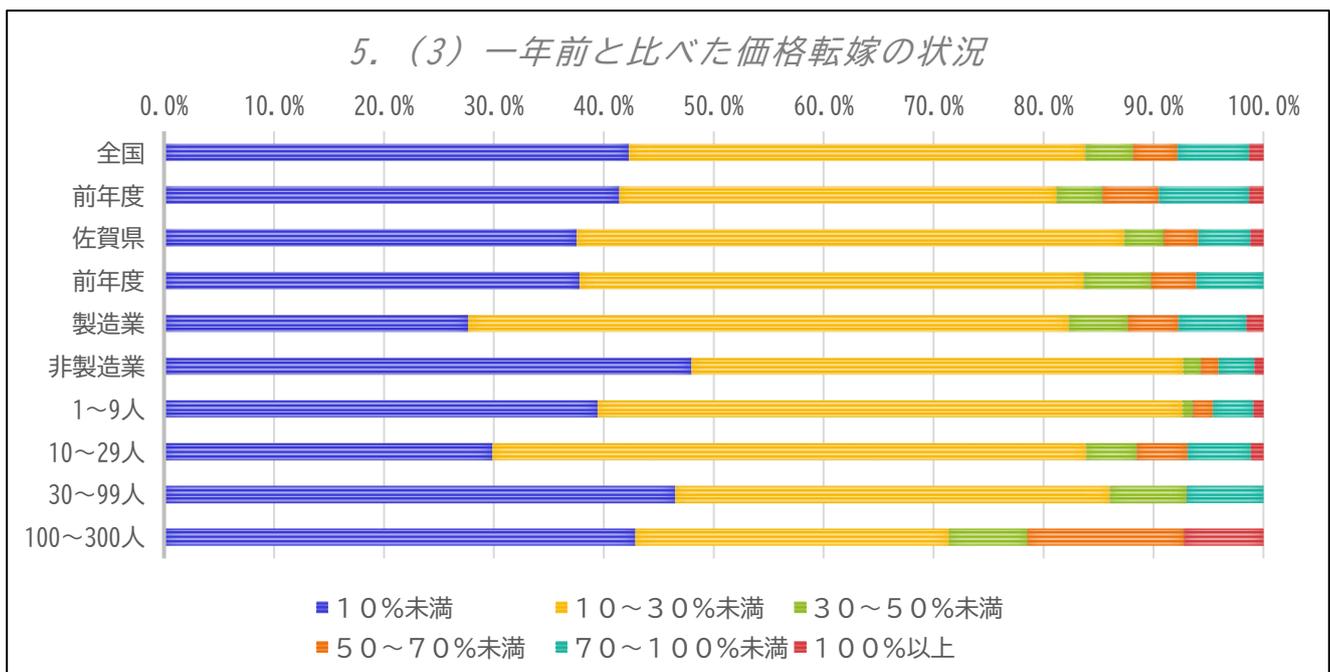
(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

「一年前と比べた価格転嫁の状況」について、「佐賀県」の回答をみると、「10～30%未満」が最も高く49.8%で、次いで「10%未満」で37.5%であった。「全国」と比較すると「10～30%未満」と回答した割合は8.3ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は4.8ポイント低かった。

「業種別」にみると「10～30%未満」と回答したのは「製造業」で54.6%、「非製造業」では44.7%で、「製造業」が9.9ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は、「製造業」で27.7%、「非製造業」で48.0%と「非製造業」が20.3ポイント高くなった。

「規模別」でみると、「1～9人」と「10～29人」では「10～30%未満」と回答した割合が最も高く、「1～9人」で53.2%、「10～29人」で54.0%となった。「30～99人」と「100～300人」では「10%未満」と回答した割合が最も高く、「30～99人」で46.5%、「100～300人」で42.9%となった。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	42.3%	41.5%	4.3%	4.1%	6.5%	1.3%
前年度	41.4%	39.8%	4.2%	5.1%	8.2%	1.3%
佐賀県	37.5%	49.8%	3.6%	3.2%	4.7%	1.2%
前年度	37.8%	45.9%	6.1%	4.1%	6.1%	0.0%
製造業	27.7%	54.6%	5.4%	4.6%	6.2%	1.5%
非製造業	48.0%	44.7%	1.6%	1.6%	3.3%	0.8%
1～9人	39.4%	53.2%	0.9%	1.8%	3.7%	0.9%
10～29人	29.9%	54.0%	4.6%	4.6%	5.7%	1.1%
30～99人	46.5%	39.5%	7.0%	0.0%	7.0%	0.0%
100～300人	42.9%	28.6%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%



6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和5年3月 新規学卒者の採用計画の有無

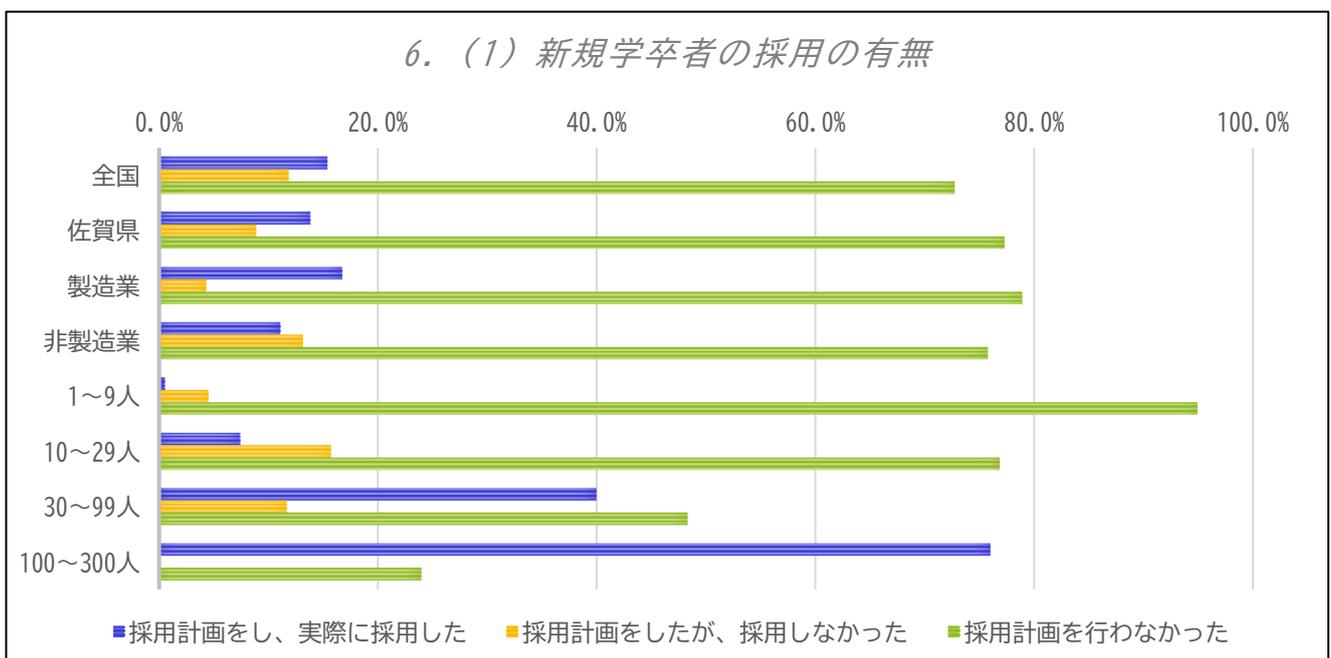
令和5年3月の新規学卒者の採用計画の有無について「佐賀県」の回答をみると、「採用計画を行わなかった」が77.3%で最も高く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」が13.8%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が8.9%となった。

「全国」でも「採用計画を行わなかった」が72.7%で最も高かったが、「佐賀県」より4.6ポイント低く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」は15.4%であり、「佐賀県」より1.6ポイント高くなった。

「業種別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高く、「製造業」で78.9%、「非製造業」75.8%となり、「製造業」が3.1ポイント高かった。次いで、「採用計画をし、実際に採用した」と回答したのは「製造業」で16.8%、「非製造業」で11.1%と、こちらも「製造業」の方が高く、その差は5.7ポイントだった。

「規模別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高かったのは「1～9人」で94.9%、「10～29人」で76.9%、「30～99人」で48.3%となったが、「100～300人」のみ「採用計画をし、実際に採用した」と回答した割合が最も高く76.0%となった。

	採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を 行わなかった
全国	15.4%	11.9%	72.7%
佐賀県	13.8%	8.9%	77.3%
製造業	16.8%	4.3%	78.9%
非製造業	11.1%	13.1%	75.8%
1～9人	0.6%	4.5%	94.9%
10～29人	7.4%	15.7%	76.9%
30～99人	40.0%	11.7%	48.3%
100～300人	76.0%	0.0%	24.0%



(2) 令和5年3月 新規学卒者の採用充足状況

令和5年3月の新規学卒者の採用充足状況について「全国」の回答をみると、「高校卒」では「技術系」51.3%、「事務系」72.7%、「専門学校卒」では「技術系」72.0%、「事務系」83.8%、「短大（含高専）」では「技術系」57.2%、「事務系」が74.1%、「大学卒」では「技術系」68.1%、「事務系」が77.7%であった。全体では、「技術系」の充足率が58.4%、「事務系」が76.4%であり、「技術系」に比べて「事務系」の充足率が高くなっている。

一方、「佐賀県」では、「高校卒」の「技術系」では50.3%、「事務系」では83.3%、「専門学校卒」の「技術系」では69.2%、「事務系」では100.0%、「短大（含高専）」では「技術系」66.7%、「事務系」75.0%、「大学卒」では「技術系」が61.9%、「事務系」が80.0%であった。全体では、「技術系」の充足率が54.4%、「事務系」が83.7%であり、「全国」同様「事務系」の充足率が高くなっているが、「合計」の充足率は「全国」と比べて「技術系」では4.0ポイント低く、「事務系」で7.3ポイント高い結果となった。

① 新規学卒者の採用充足状況（全国）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	1,636	4,273	2,192	51.3	1.34	424	860	625	72.7	1.47
専門学校卒	545	966	696	72.0	1.28	155	234	196	83.8	1.26
短大（含高専）	205	313	179	57.2	0.87	100	143	106	74.1	1.06
大学卒	806	1,824	1,243	68.1	1.54	571	1,336	1,038	77.7	1.82
合計	3,192	7,376	4,310	58.4	1.35	1,250	2,573	1,965	76.4	1.57

② 新規学卒者の採用充足状況（佐賀県）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	43	143	72	50.3	1.67	10	18	15	83.3	1.50
専門学校卒	14	26	18	69.2	1.29	5	6	6	100.0	1.20
短大（含高専）	2	3	2	66.7	1.00	3	4	3	75.0	1.00
大学卒	12	21	13	61.9	1.08	7	15	12	80.0	1.71
合計	71	193	105	54.4	1.48	25	43	36	83.7	1.44

(3) 令和5年3月 新規学卒者の初任給

令和5年3月の新規学卒者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で176,247円（前年度比+1,068円）、「高校卒・事務」で171,167円（前年度比+2,919円）、「専門卒・技術」で188,818円（前年度比+3,068円）、「専門卒・事務」で186,824円（前年度比+1,306円）、「短大、高専卒・技術」で186,816円（前年度比+4,121円）、「短大、高専卒・事務」で183,778円（-3,518円）、「大学卒・技術」で208,040円（前年度比+3,518円）、「大学卒・事務」で205,510円（前年度比+3,418円）となっており、「短大、高専卒・事務」のみ前年度の金額を下回った。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で172,506円（前年度比+8,536円）、「高校卒・事務」で162,080円（前年度比-1,607円）、「専門卒・技術」で178,726円（前年度比+7,977円）、「専門卒・事務」で165,833円（前年度比-1,700円）、「短大、高専卒・技術」で160,000円（前年度比-5,000円）、「短大、高専卒・事務」で167,767円（前年度比+3,617円）、「大学卒・技術」で198,430円（前年度比-809円）、「大学卒・事務」で186,208円（前年度比-880円）となっており、「高校卒・事務」「専門卒・事務」「短大、高専卒・技術」「大学卒」の分類で前年度の金額を下回っている。

①新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	176,247	171,167	188,818	186,824	186,816	183,778	208,040	205,510
前年度（全国）	175,179	168,248	185,750	185,518	182,695	187,296	204,522	202,092
前々年度（全国）	169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897
製造業	171,058	169,218	185,477	181,480	187,365	185,772	205,874	205,944
非製造業	183,435	173,123	191,662	189,995	186,153	181,708	209,833	205,123
1～9人	192,990	179,727	206,258	244,250	172,500	0	196,048	195,714
10～29人	180,750	170,151	187,102	182,605	184,192	188,813	204,773	203,692
30～99人	176,866	172,061	190,371	184,043	186,551	176,689	207,710	207,497
100～300人	173,654	170,267	185,120	187,654	187,866	187,418	209,394	204,672
佐賀県	172,506	162,080	178,726	165,833	160,000	167,767	198,430	186,208
前年度（佐賀県）	163,970	163,687	170,749	167,533	165,000	164,150	199,239	187,088
前々年度（佐賀県）	159,392	156,314	168,898	155,000		169,500	194,409	206,918

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

②新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	176,751	171,043	189,510	184,877	189,836	184,348	206,881	204,152
前年度（全国）	174,927	167,934	185,573	181,847	182,237	182,269	203,354	200,539
前々年度（全国）	169,790	163,053	182,637	177,586	182,395	178,456	202,105	199,106
製造業	172,078	169,711	185,215	182,542	187,827	183,228	204,525	203,271
非製造業	182,580	172,506	193,370	186,703	192,162	185,468	209,202	204,970
1～9人	182,690	172,700	197,621	223,000	196,875	0	202,311	197,143
10～29人	180,830	169,516	187,000	181,005	187,450	196,864	204,691	203,784
30～99人	176,311	172,648	189,895	183,747	191,279	181,684	206,959	205,001
100～300人	173,532	169,545	189,007	184,998	188,262	183,996	208,282	203,658
佐賀県	171,755	161,960	175,938	165,800	160,000	167,767	201,691	186,286
前年度（佐賀県）	166,882	164,990	171,374	160,760	165,000	164,150	196,715	187,333
前々年度（佐賀県）	162,544	161,865	164,383	155,000	-	169,500	197,250	197,816

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

7. 中途採用について

(1) 令和4年度～令和5年7月1日までに中途採用の募集を行い、採用の有無

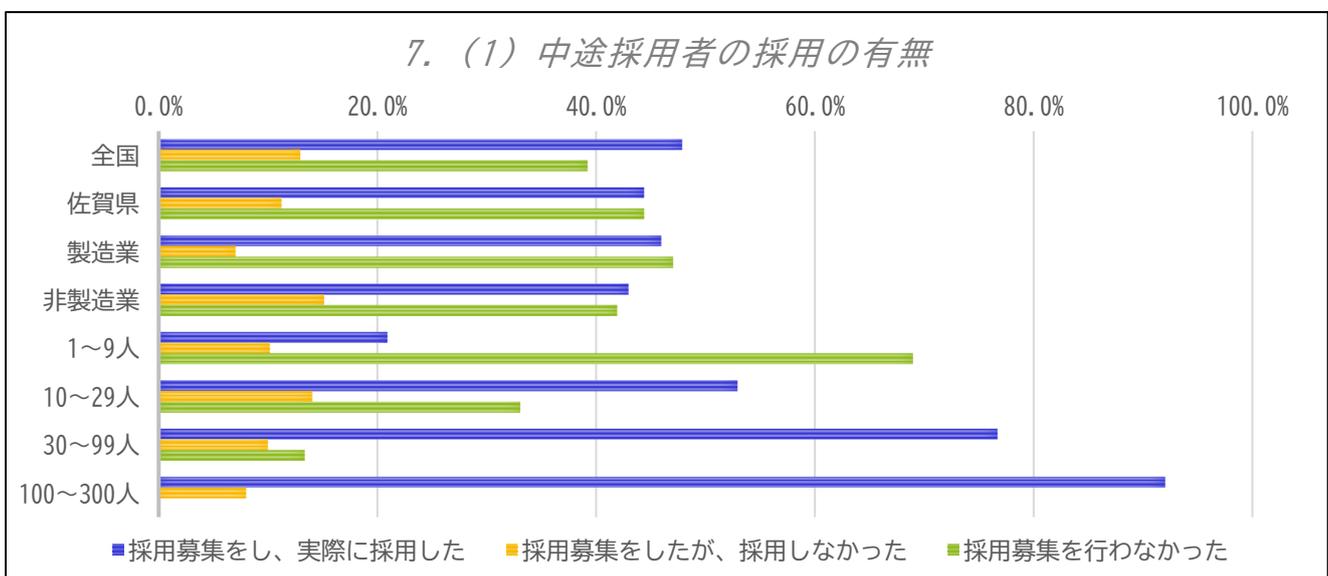
中途採用の募集と採用の有無について「佐賀県」の回答をみると、「採用募集をし、実際に採用した」44.4%、「採用募集をしたが、採用しなかった」11.2%、「採用募集を行わなかった」44.4%だった。

「全国」では「採用募集をし、実際に採用した」が47.9%であり、「佐賀県」の方が3.5ポイント低くなっている。また「採用募集を行わなかった」は「全国」では39.2%と、「佐賀県」のほうが5.2ポイント高かった。

「業種別」にみると、「採用募集をし、実際に採用した」と回答したのは「製造業」で45.9%、「非製造業」で42.9%、「製造業」の方が3.0ポイント高かった。「採用募集をしたが、採用しなかった」と回答したのは「製造業」で7.0%、「非製造業」で15.2%と、「非製造業」の方が8.2ポイント高い結果となった。

「規模別」にみると、「採用募集をし、実際に採用した」の回答が最も高いのは「100～300人」92.0%、最も少ないのは「1～9人」20.9%で、その差は71.1ポイントであった。反対に「採用募集を行わなかった」の回答について、最も高いのは「1～9人」68.9%、最も低いのは「100～300人」0.0%と、その差は68.9ポイントであった。

	採用募集をし、 実際に採用した	採用募集をしたが、 採用しなかった	採用募集を 行わなかった
全国	47.9%	13.0%	39.2%
佐賀県	44.4%	11.2%	44.4%
製造業	45.9%	7.0%	47.0%
非製造業	42.9%	15.2%	41.9%
1～9人	20.9%	10.2%	68.9%
10～29人	52.9%	14.0%	33.1%
30～99人	76.7%	10.0%	13.3%
100～300人	92.0%	8.0%	0.0%



(2) 令和4年度～令和5年7月1日 中途採用者の採用充足状況

中途採用者の採用充足状況についての回答をみると「全国」77.0%、「佐賀県」80.2%と、「佐賀県」の方が3.2ポイント高かった。

「業種別」にみると、「製造業」87.7%で、「非製造業」72.7%と15.0ポイントの差があった。

「規模別」にみると、「1～9人」で59.8%、「10～29人」76.0%、「30～99人」84.1%、「100～300人」86.8%と規模が大きくなると充足率も高くなった。

	事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	10,042	37,346	28,766	77.0	2.87
佐賀県	199	721	578	80.2	2.91
製造業	92	359	315	87.7	3.42
非製造業	107	362	263	72.7	2.46
1～9人	51	82	49	59.8	0.96
10～29人	75	179	136	76.0	1.81
30～99人	49	226	190	84.1	3.88
100～300人	24	234	203	86.8	8.46

(3) 中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

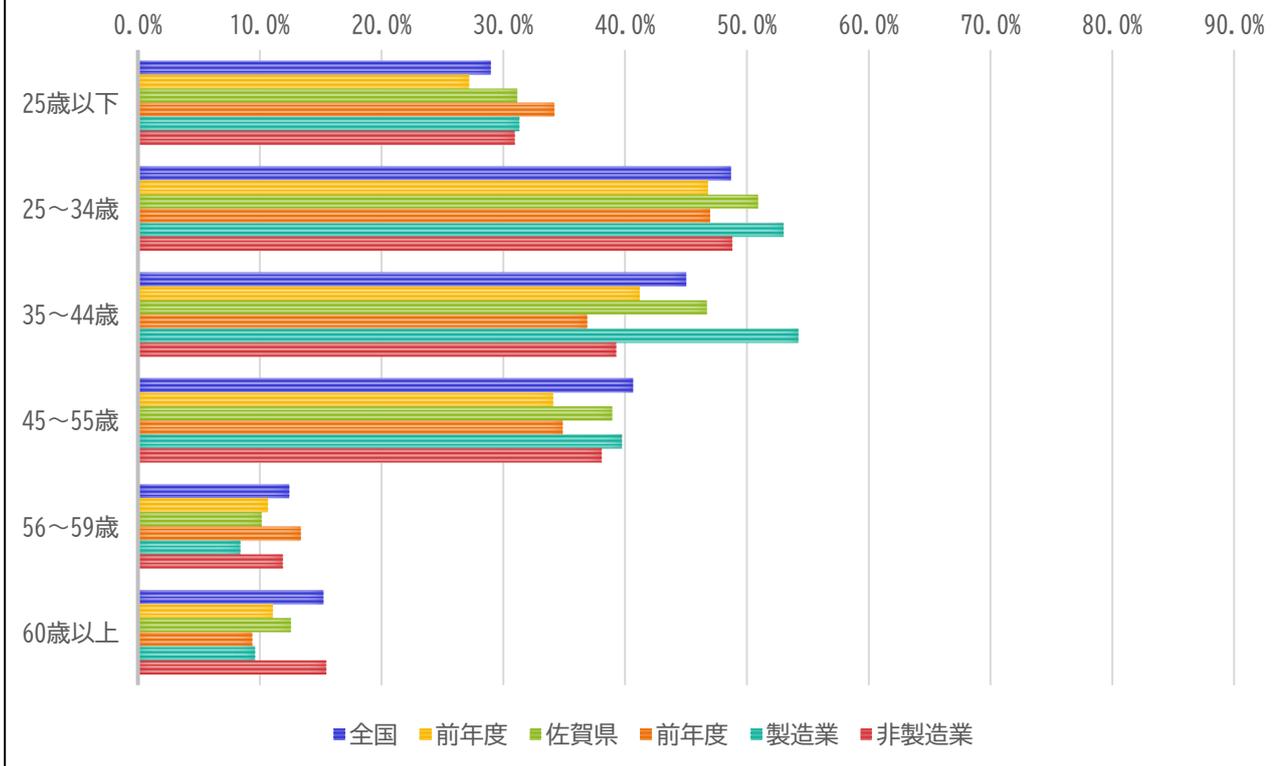
中途採用を行った従業員の年齢層について、「佐賀県」の回答を見ると、最も高いのは「25～34歳」50.9%で、「全国」48.7%に比べて2.2ポイント高く、「前年度」47.0%よりも3.9ポイント高かった。「佐賀県」で最も低いのは「56～59歳」10.2%で、「全国」12.4%に比べて2.2ポイント低かった。

「業種別」にみると、「製造業」では「35～44歳」54.2%が最も高く、「非製造業」では「25～34歳」48.8%が最も高かった。

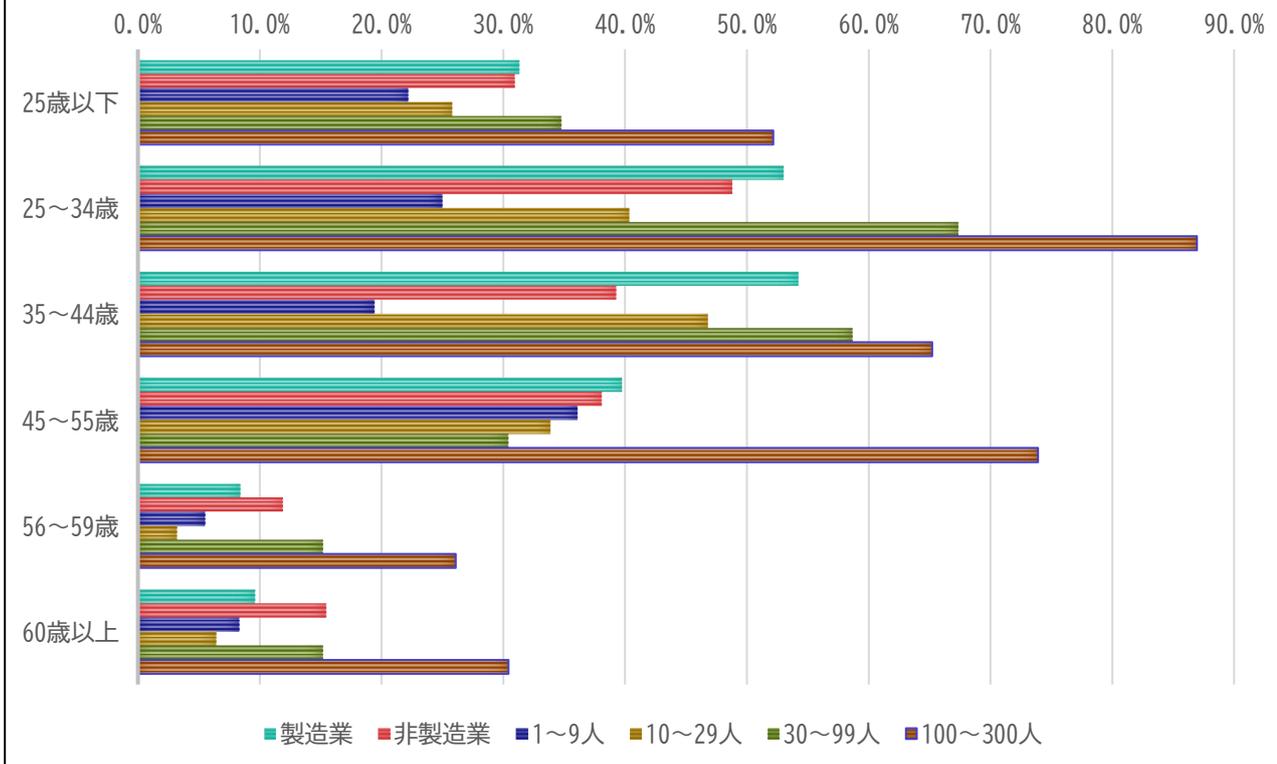
「規模別」にみてそれぞれ最も高い割合となったのは、「1～9人」は「45～55歳」36.1%、「10～29人」は「35～44歳」46.8%、「30～99人」は「25～34歳」67.4%、「100～300人」も「25～34歳」87.0%となった。なお、いずれの規模においても「56～59歳」と回答した割合が最も低かった。

	25歳以下	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
全国	29.0%	48.7%	45.0%	40.6%	12.4%	15.2%
前年度	27.2%	46.8%	41.2%	34.1%	10.7%	11.1%
佐賀県	31.1%	50.9%	46.7%	38.9%	10.2%	12.6%
前年度	34.2%	47.0%	36.9%	34.9%	13.4%	9.4%
製造業	31.3%	53.0%	54.2%	39.8%	8.4%	9.6%
非製造業	31.0%	48.8%	39.3%	38.1%	11.9%	15.5%
1～9人	22.2%	25.0%	19.4%	36.1%	5.6%	8.3%
10～29人	25.8%	40.3%	46.8%	33.9%	3.2%	6.5%
30～99人	34.8%	67.4%	58.7%	30.4%	15.2%	15.2%
100～300人	52.2%	87.0%	65.2%	73.9%	26.1%	30.4%

7. (3) 中途採用を行った年齢層
(全国・佐賀県・業種別)



7. (3) 中途採用を行った年齢層
(規模別)



8. パートタイマーの雇用について

(1) パートタイマーを採用した理由 (複数回答)

パートタイマーを採用した理由を「全国」で見ると、最も高いのは「人手が集めやすいため」31.9%で、次いで「正規従業員の確保が困難なため」29.8%であった。

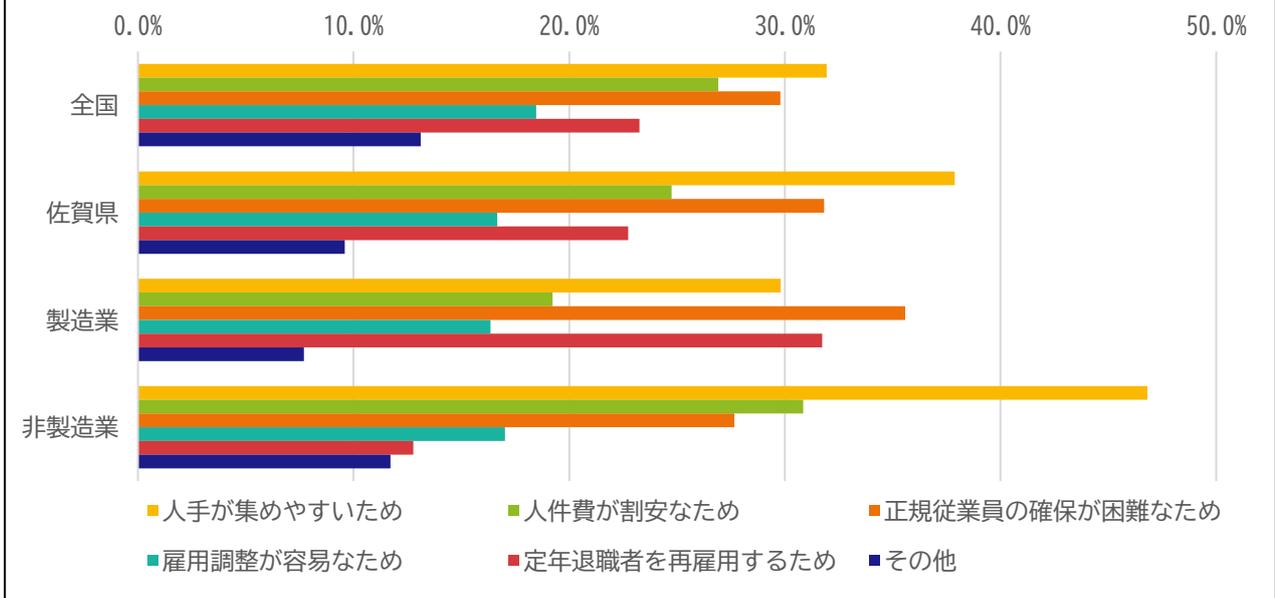
「佐賀県」で見ても、同様で、最も高いのは「人手が集めやすいため」37.9%で、次いで「正規従業員の確保が困難なため」31.8%となったが、いずれも「全国」よりも高い割合となった。

「業種別」にみると、「製造業」で最も高いのは「正規従業員の確保が困難なため」35.6%で、次いで「定年退職者を再雇用するため」31.7%であった。「非製造業」で最も高いのは、「人手が集めやすいため」46.8%で、次いで「人件費が割安なため」30.9%となった。

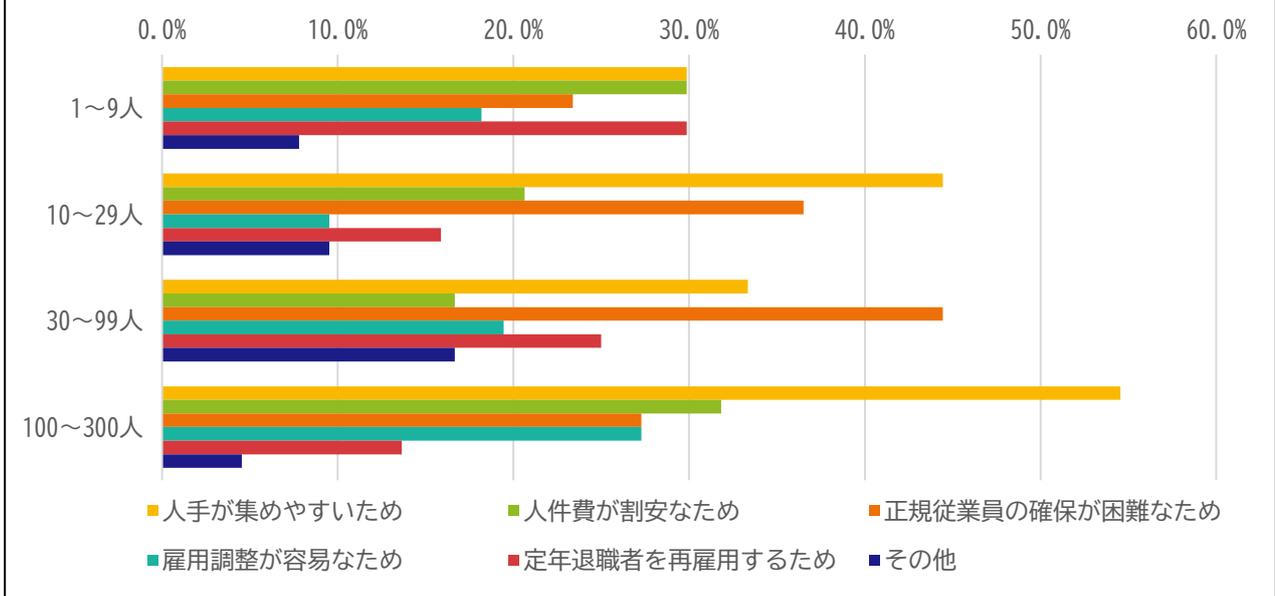
「規模別」にみると、「1～9人」では、「人手が集めやすいため」、「人件費が割安なため」、「定年退職者を再雇用するため」がいずれも29.9%で最も高かった。「10～29人」では、「人手が集めやすいため」44.4%が最も高く、次いで「正規従業員の確保が困難なため」36.5%となった。「30～99人」では、「正規従業員の確保が困難なため」44.4%が最も高く、次いで「人手が集めやすいため」33.3%となった。「100～300人」では、「人手が集めやすいため」54.5%で最も高く、次いで「人件費が割安なため」31.8%となった。

	人手が集めやすいため	人件費が割安なため	正規従業員の確保が困難なため	雇用調整が容易なため	定年退職者を再雇用するため	その他
全国	31.9%	26.9%	29.8%	18.5%	23.2%	13.1%
佐賀県	37.9%	24.7%	31.8%	16.7%	22.7%	9.6%
製造業	29.8%	19.2%	35.6%	16.3%	31.7%	7.7%
非製造業	46.8%	30.9%	27.7%	17.0%	12.8%	11.7%
1～9人	29.9%	29.9%	23.4%	18.2%	29.9%	7.8%
10～29人	44.4%	20.6%	36.5%	9.5%	15.9%	9.5%
30～99人	33.3%	16.7%	44.4%	19.4%	25.0%	16.7%
100～300人	54.5%	31.8%	27.3%	27.3%	13.6%	4.5%

8. (1)パートタイマーを採用した理由
(全国・佐賀県・業種別)



8. (1)パートタイマーを採用した理由
(規模別)

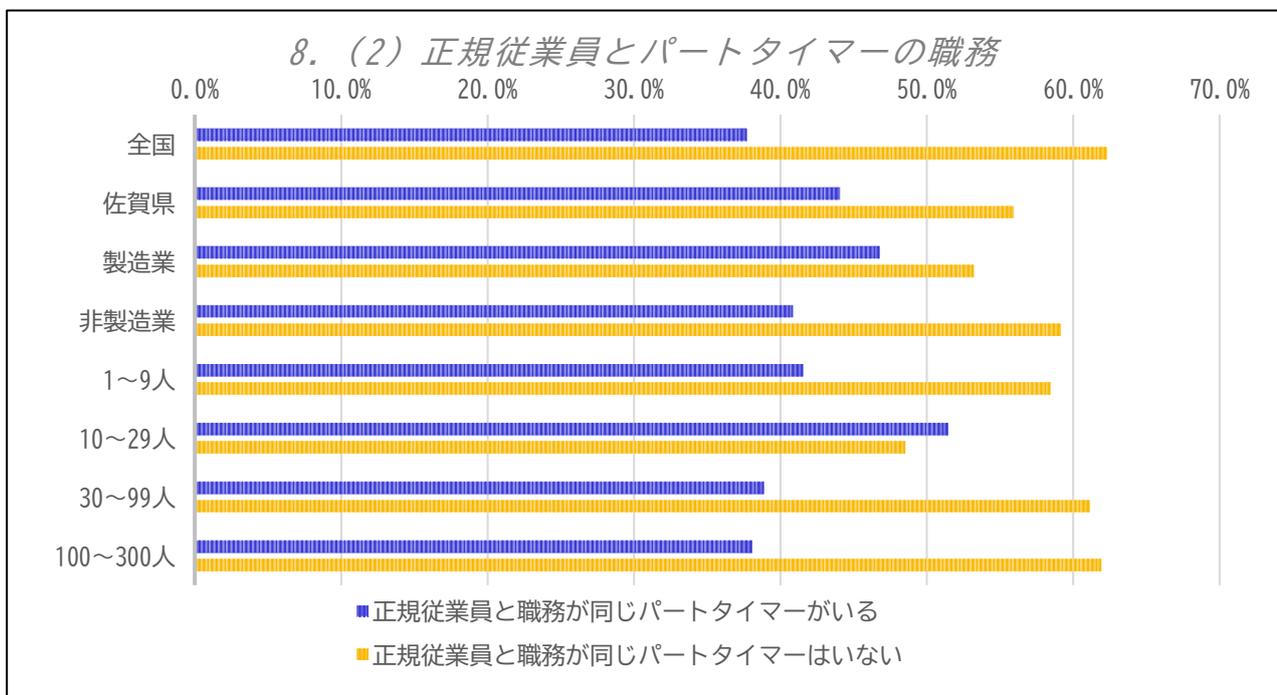


(2) 正規従業員とパートタイマーの職務

正規従業員とパートタイマーの職務について、「佐賀県」の回答をみると、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」55.9%で、「全国」62.3%と比べて、6.4ポイント低かった。「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は44.1%で、「全国」37.7%と、「佐賀県」「全国」のいずれも「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」と回答した割合が高く、「業種別」にみても同様となった。

「規模別」にみると、「10～29人」のみ「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」と回答した割合が高く51.5%となったが、それ以外については「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」と回答した割合が高かった。

	正規従業員と職務が同じ パートタイマーがいる	正規従業員と職務が同じ パートタイマーがいらない
全国	37.7%	62.3%
佐賀県	44.1%	55.9%
製造業	46.8%	53.2%
非製造業	40.9%	59.1%
1～9人	41.6%	58.4%
10～29人	51.5%	48.5%
30～99人	38.9%	61.1%
100～300人	38.1%	61.9%



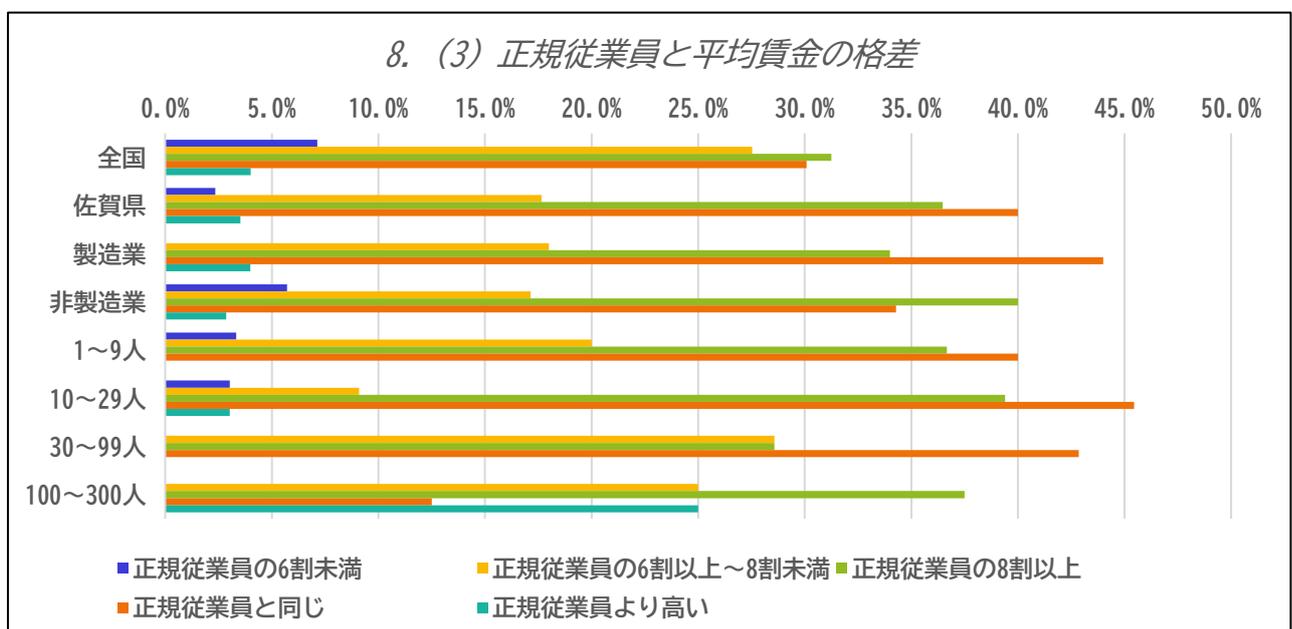
(3) 正規従業員と平均賃金の差

正規従業員と平均賃金の格差について、「佐賀県」の回答をみると、「正規従業員と同じ」40.0%で最も高く、次いで「正規従業員の8割以上」36.5%であった。「全国」では、「正規従業員の8割以上」31.3%が最も高く、次いで「正規従業員と同じ」30.1%となった。

「業種別」にみると、「正規従業員と同じ」と回答した割合は「製造業」で44.0%と最も高く、「非製造業」では34.3%で、その差は9.7ポイントだった。「正規従業員の8割以上」と回答した割合は、「製造業」で34.0%、「非製造業」で最も高く40.0%で、その差は6.0ポイントだった。

「規模別」にみると、「1～9人」「10～29人」の回答をみると、「正規従業員と同じ」が最も高く、次いで「正規従業員の8割以上」だった。「30～99人」でも最も高い割合となったのは「正規従業員と同じ」42.9%だったが、次いで「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員の8割以上」が同率で28.6%となった。「100～300人」では、「正規従業員の8割以上」と回答した割合が最も高く37.5%で、次いで「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員より高い」が同率で25.0%となった。

	正規従業員の6割未満	正規従業員の6割以上～8割未満	正規従業員の8割以上	正規従業員と同じ	正規従業員より高い
全国	7.1%	27.5%	31.3%	30.1%	4.0%
佐賀県	2.4%	17.6%	36.5%	40.0%	3.5%
製造業	0.0%	18.0%	34.0%	44.0%	4.0%
非製造業	5.7%	17.1%	40.0%	34.3%	2.9%
1～9人	3.3%	20.0%	36.7%	40.0%	0.0%
10～29人	3.0%	9.1%	39.4%	45.5%	3.0%
30～99人	0.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%
100～300人	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%



(4) 待遇改善のために実施している方策 (複数回答)

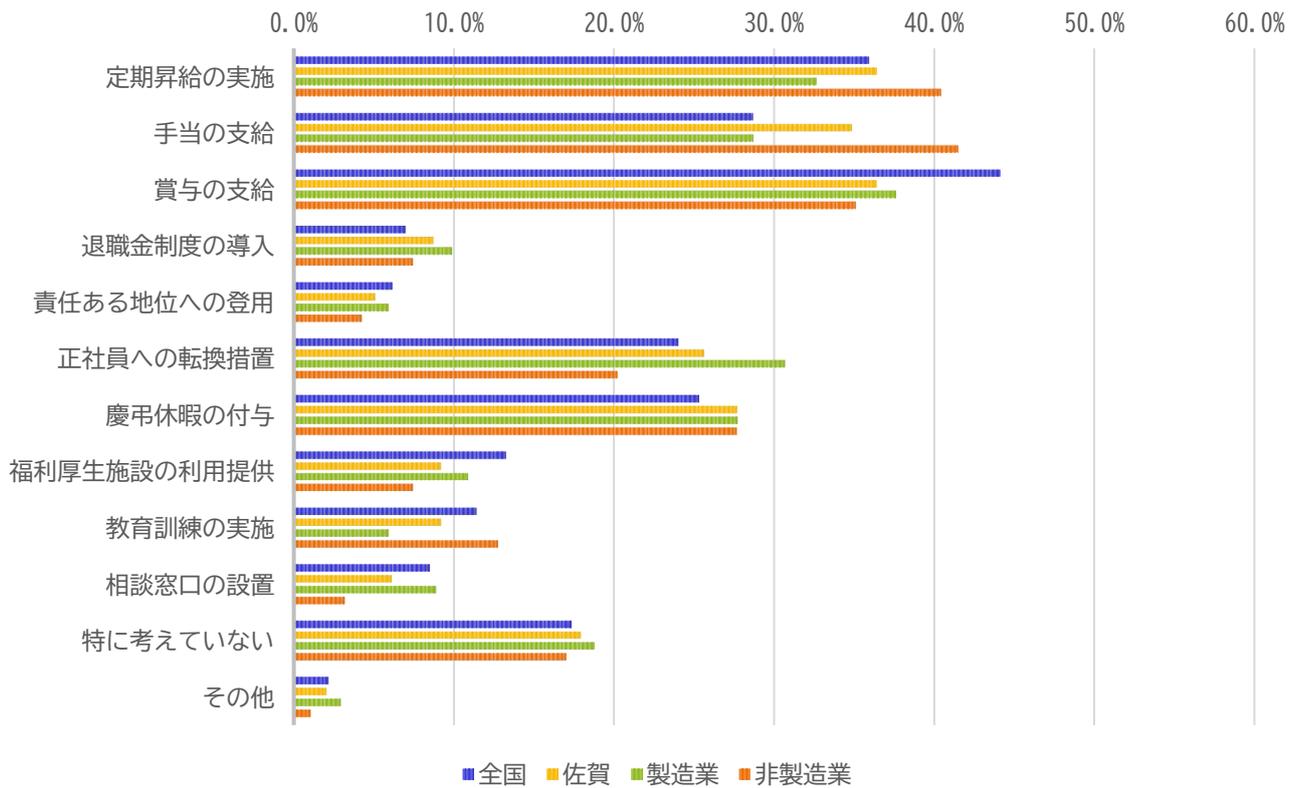
待遇改善のために実施している方策について、「佐賀県」の回答をみると、「定期昇給の実施」「賞与の支給」が同率の 36.4%で最も高く、次いで「手当の支給」34.9%となった。「全国」の回答で最も高かったのは「賞与の支給」で 44.1%、次いで「定期昇給の実施」35.9%だった。

「業種別」にみると、「製造業」では、「賞与の支給」37.6%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」32.7%であった。「非製造業」の回答で、最も高かったのは「手当の支給」41.5%、次いで「定期昇給の実施」40.4%だった。

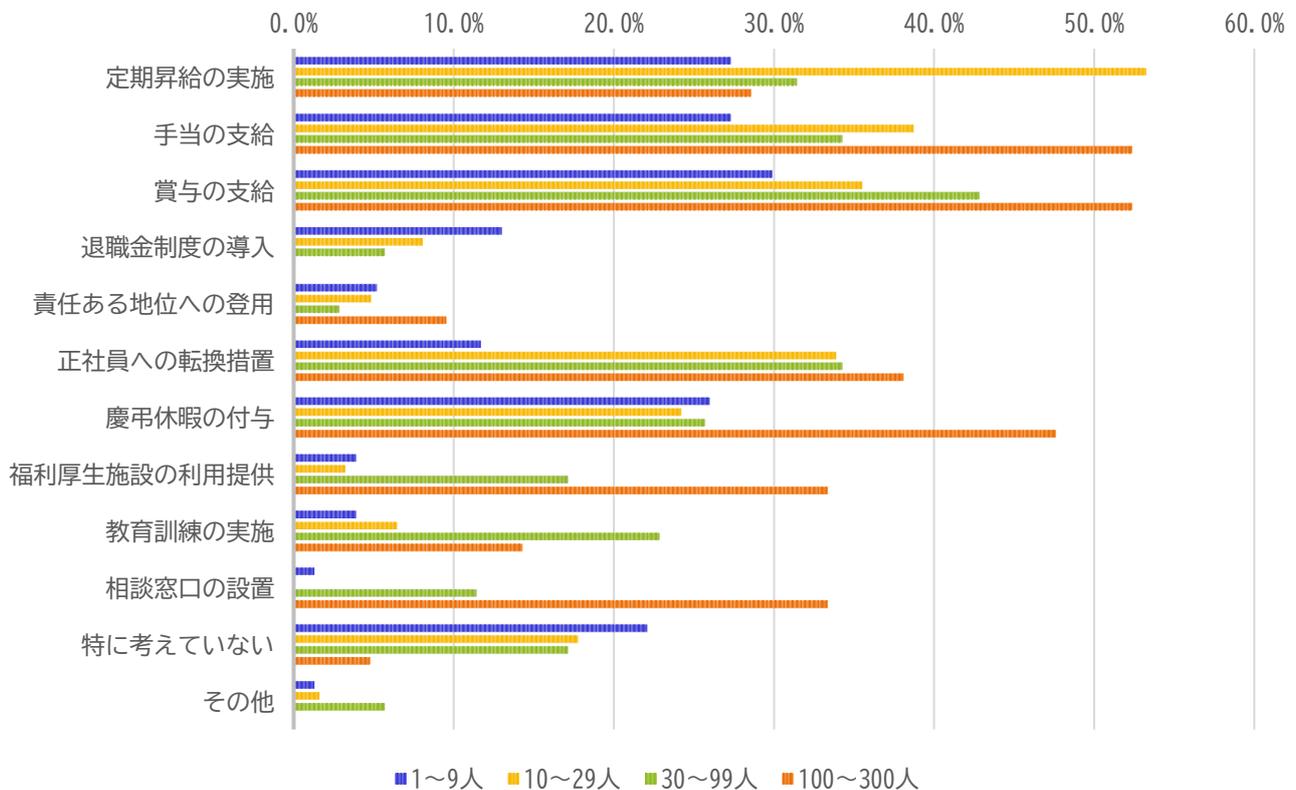
「規模別」にみると、「1～9人」では、「賞与の支給」が 29.9%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」「手当の支給」が同率で 27.3%だった。「10～29人」では「定期昇給の実施」と回答した割合が 53.2%で最も高く、次いで「手当の支給」38.7%となった。「30～99人」では、「賞与の支給」が 42.0%で最も高く、次いで「手当の支給」「正社員への転換措置」が同率で 34.3%だった。「100～300人」では、「手当の支給」「賞与の支給」が 52.4%で同率で最も高く、次いで「慶弔休暇の付与」47.6%となった。

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	責任ある地位への登用	正社員への転換措置	慶弔休暇の付与	福利厚生施設の利用提供	教育訓練の実施	相談窓口の設置	特に考えていない	その他
全国	35.9%	28.7%	44.1%	7.0%	6.2%	24.0%	25.3%	13.3%	11.4%	8.5%	17.4%	2.2%
佐賀県	36.4%	34.9%	36.4%	8.7%	5.1%	25.6%	27.7%	9.2%	9.2%	6.2%	17.9%	2.1%
製造業	32.7%	28.7%	37.6%	9.9%	5.9%	30.7%	27.7%	10.9%	5.9%	8.9%	18.8%	3.0%
非製造業	40.4%	41.5%	35.1%	7.4%	4.3%	20.2%	27.7%	7.4%	12.8%	3.2%	17.0%	1.1%
1～9人	27.3%	27.3%	29.9%	13.0%	5.2%	11.7%	26.0%	3.9%	3.9%	1.3%	22.1%	1.3%
10～29人	53.2%	38.7%	35.5%	8.1%	4.8%	33.9%	24.2%	3.2%	6.5%	0.0%	17.7%	1.6%
30～99人	31.4%	34.3%	42.9%	5.7%	2.9%	34.3%	25.7%	17.1%	22.9%	11.4%	17.1%	5.7%
100～300人	28.6%	52.4%	52.4%	0.0%	9.5%	38.1%	47.6%	33.3%	14.3%	33.3%	4.8%	0.0%

8. (4) 待遇改善のために実施している方策
(全国・佐賀県・業種別)



8. (4) 待遇改善のため従業員に対し行っている方策
(規模別)



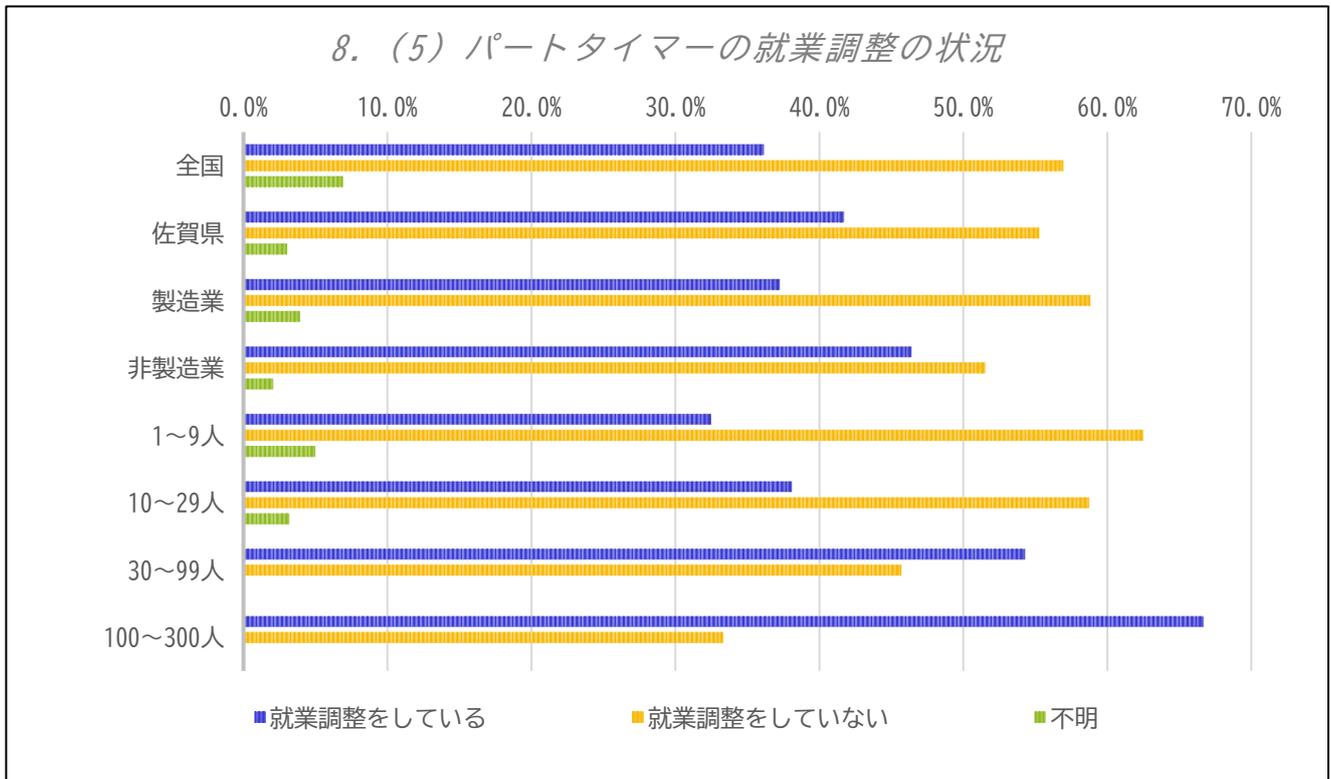
(5) パートタイマーの就業調整の状況

パートタイマーの就業調整の状況について、「佐賀県」の回答をみると、「就業調整をしていない」55.3%、「就業調整をしている」41.7%、「不明」3.0%だった。

「業種別」にみても同様に、「就業調整をしていない」と回答した割合が最も高く「製造業」で58.8%、「非製造業」51.5%で、次いで「就業調整をしている」が「製造業」37.3%、「非製造業」46.4%となった。

「規模別」にみると、「就業調整をしていない」の回答が最も高くなったのは「1～9人」で62.5%、「10～29人」で58.7%となった。逆に「就業調整をしている」の回答が最も高くなったのは、「30～99人」で54.3%、「100～300人」66.7%であった。

	就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
全国	36.1%	57.0%	6.9%
佐賀県	41.7%	55.3%	3.0%
製造業	37.3%	58.8%	3.9%
非製造業	46.4%	51.5%	2.1%
1～9人	32.5%	62.5%	5.0%
10～29人	38.1%	58.7%	3.2%
30～99人	54.3%	45.7%	0.0%
100～300人	66.7%	33.3%	0.0%



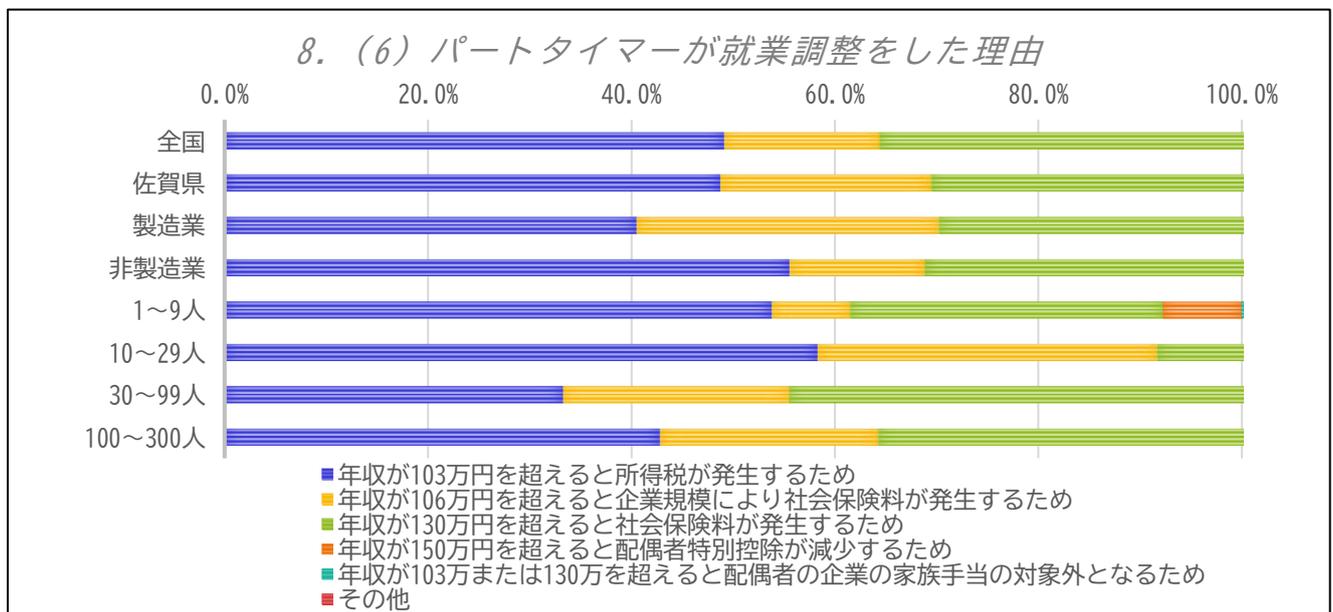
(6) パートタイマーが就業調整をした理由

パートタイマーが就業調整をした理由について、「佐賀県」の回答をみると、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が48.8%で同率となった。「全国」の回答をみると「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が49.2%で最も高く、次いで「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が47.4%となった。

「業種別」でみると「製造業」では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が48.6%で最も高く、「非製造業」48.9%との差は0.3ポイントだった。「非製造業」の回答では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が55.6%で最も高く、「製造業」40.5%との差は15.1ポイントであった。

「規模別」にみると、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」と回答した割合が最も高かったのは、「1～9人」で53.8%、「10～29人」で58.3%となった。「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」と回答した割合が最も高かったのは、「30～99人」72.2%、「100～300人」57.1%であった。

	年収が103万円を超えると所得税が発生するため	年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため	年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため	年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため	年収が130万または103万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため	その他
全国	49.2%	15.3%	47.4%	14.8%	26.7%	8.7%
佐賀県	48.8%	20.7%	48.8%	13.4%	20.7%	2.4%
製造業	40.5%	29.7%	48.6%	10.8%	8.1%	5.4%
非製造業	55.6%	13.3%	48.9%	15.6%	31.1%	0.0%
1～9人	53.8%	7.7%	30.8%	7.7%	23.1%	7.7%
10～29人	58.3%	33.3%	45.8%	16.7%	20.8%	0.0%
30～99人	33.3%	22.2%	72.2%	27.8%	16.7%	0.0%
100～300人	42.9%	21.4%	57.1%	0.0%	21.4%	0.0%



9. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

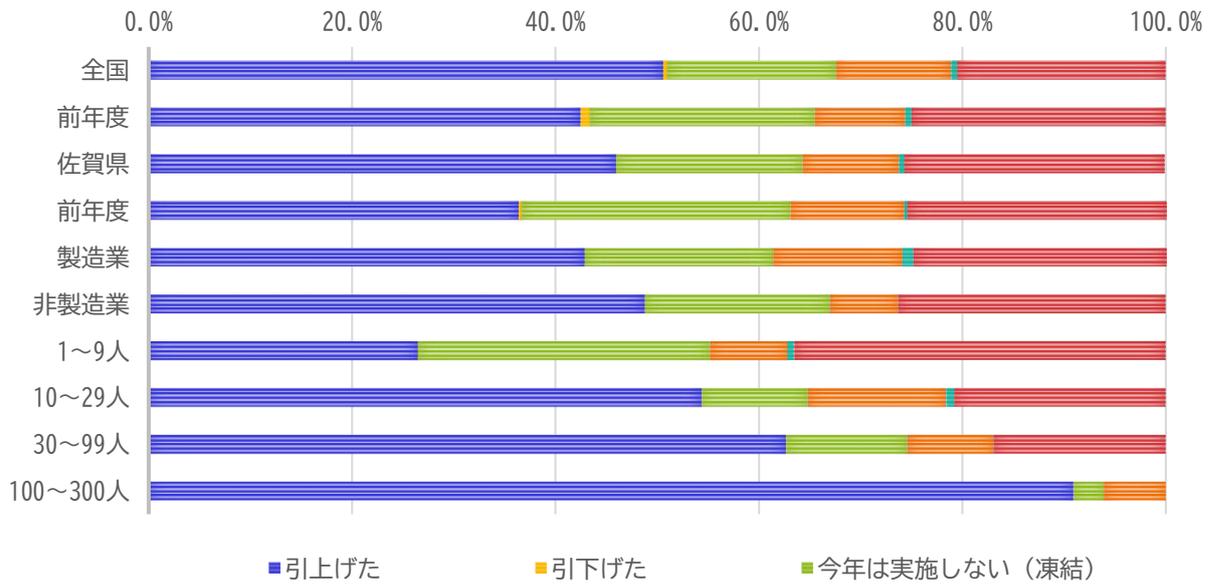
賃金改定実施状況について、「佐賀県」の回答をみると、賃金を「上げた」49.7%と「7月以降引上げる予定」16.7%を合わせて66.4%となっており、「全国」の「上げた」58.1%と「7月以降引上げる予定」12.3%を合わせた70.4%よりも4.0ポイント低くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答したのは14.1%で、「全国」の11.0%に比べて3.1ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」53.0%、「7月以降引上げる予定」16.2%を合わせて69.2%（前年度55.6%）で、「非製造業」では「上げた」46.7%、「7月以降引上げる予定」17.1%を合わせて63.8%（前年度55.5%）で、「非製造業」の方が5.4ポイント低かった。また、「今年は実施しない（凍結）」は「製造業」で15.1%、「非製造業」では13.1%となり、「製造業」の方が賃金改定を実施しない事業所がわずかに多かった。

「規模別」に「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」の合計をみると、「1～9人」で47.7%（前年度34.2%）、「10～29人」では77.7%（前年度68.0%）、「30～99人」は88.4%（前年度71.2%）、「100～300人」は92.0%（前年度97.0%）となっており、規模が大きくなるほど「上げた」、「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所が多くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所が多かったのは「1～9人」で24.7%、最も少なかったのは「30～99人」の0.0%でその差は24.7ポイントであった。

	引上げた	引下げた	今年実施しない (凍結)	予定 7月以降引上げる	予定 7月以降引下げる	未定
全国	58.1%	0.3%	11.0%	12.3%	0.6%	17.7%
前年度	50.6%	0.4%	16.6%	11.3%	0.6%	20.5%
佐賀県	49.7%	0.3%	14.1%	16.7%	0.0%	19.3%
前年度	46.0%	0.0%	18.3%	9.5%	0.5%	25.6%
製造業	53.0%	0.0%	15.1%	16.2%	0.0%	15.7%
非製造業	46.7%	0.5%	13.1%	17.1%	0.0%	22.6%
1～9人	34.8%	0.6%	24.7%	12.9%	0.0%	27.0%
10～29人	53.7%	0.0%	7.4%	24.0%	0.0%	14.9%
30～99人	71.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	11.7%
100～300人	84.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%

9. (1) 賃金改定実施状況



(2) 賃金改定の内容 (複数回答)

賃金改定について、「上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」の割合が最も高く48.8%、次いで「定期昇給」38.8%、「ベースアップ」19.6%、「諸手当の改定」16.0%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」12.0%となっている。

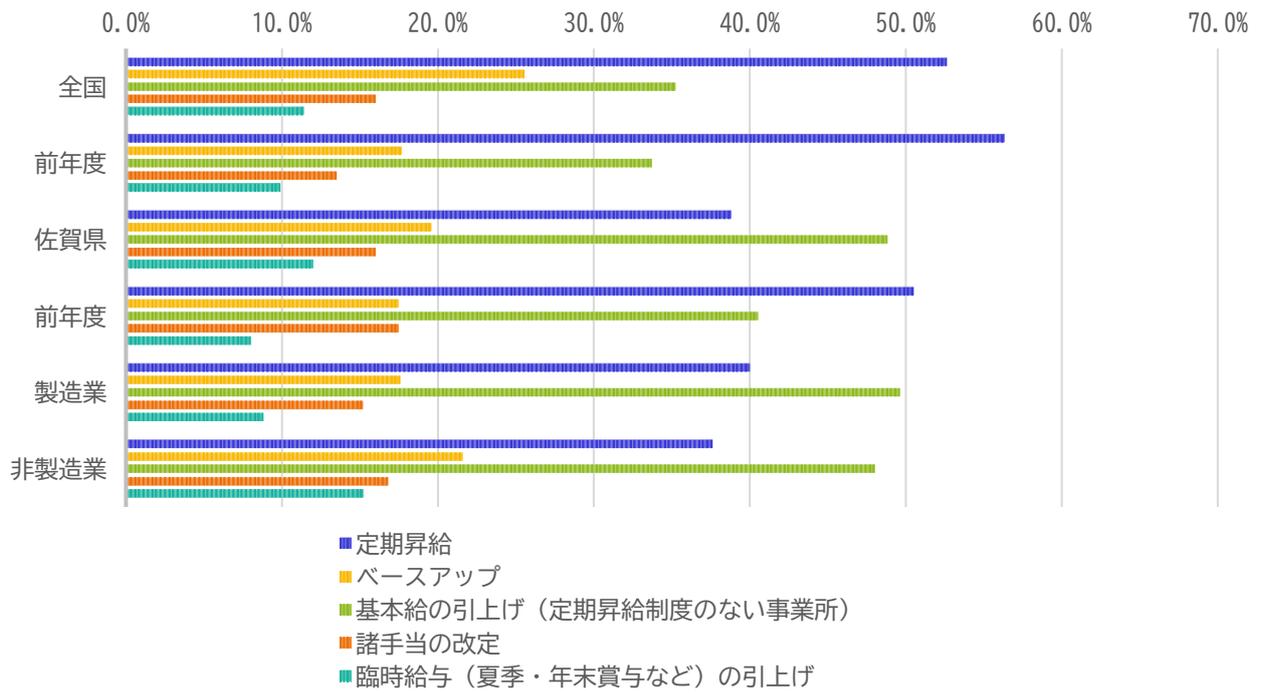
「業種別」にみると、「製造業」「非製造業」の回答順は同じで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」と回答した割合が最も高く、「製造業」49.6%、「非製造業」48.0%だった。次いで「定期昇給」で「製造業」40.0%、「非製造業」37.6%と続いた。

「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も多く61.0%、次いで「定期昇給」「ベースアップ」が同率で15.9%となった。「10～29人」でも「基本給与の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も多く48.4%、次いで「定期昇給」41.9%だった。

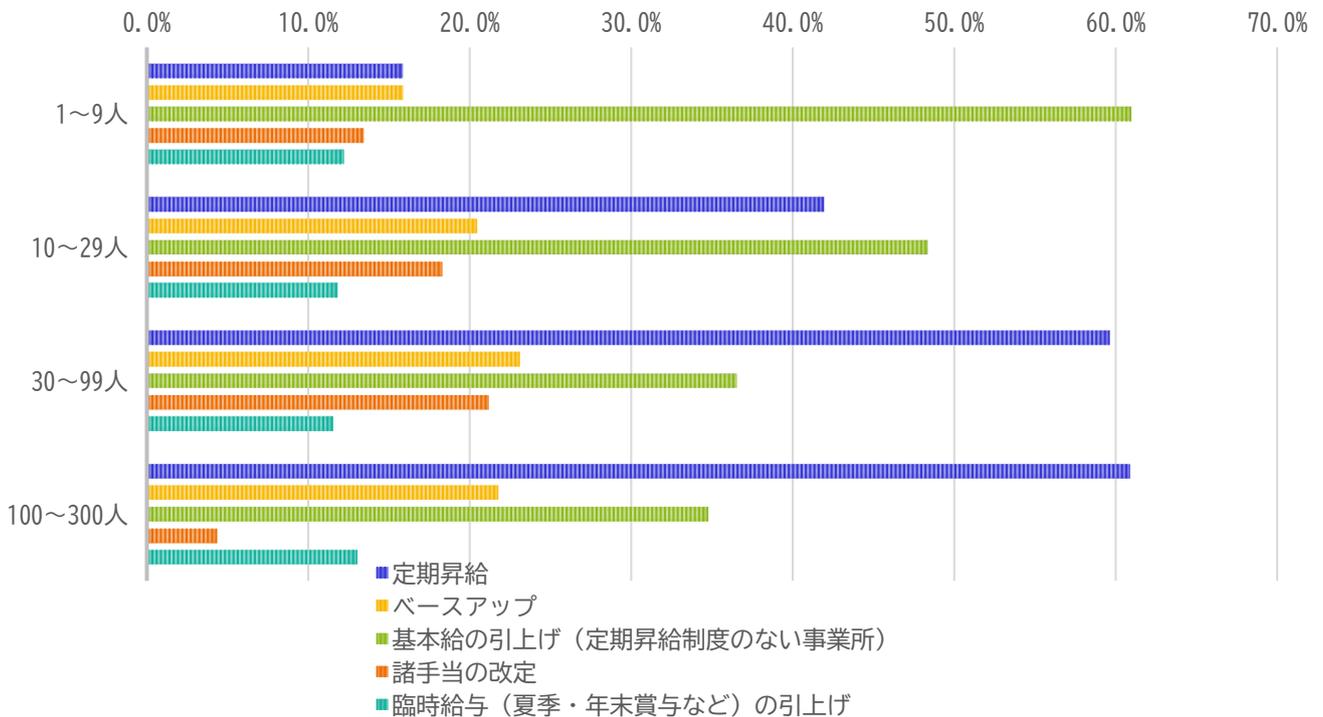
「30～99人」で最も割合が高いのは「定期昇給」で59.6%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」36.5%だった。「100～300人」でも同様に「定期昇給」が最も多く60.9%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」34.8%となった。

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与など) の引上げ
全国	52.6%	25.6%	35.2%	16.0%	11.4%
前年度	56.3%	17.7%	33.7%	13.5%	9.9%
佐賀県	38.8%	19.6%	48.8%	16.0%	12.0%
前年度	50.5%	17.5%	40.5%	17.5%	8.0%
製造業	40.0%	17.6%	49.6%	15.2%	8.8%
非製造業	37.6%	21.6%	48.0%	16.8%	15.2%
1～9人	15.9%	15.9%	61.0%	13.4%	12.2%
10～29人	41.9%	20.4%	48.4%	18.3%	11.8%
30～99人	59.6%	23.1%	36.5%	21.2%	11.5%
100～300人	60.9%	21.7%	34.8%	4.3%	13.0%

9. (2) 賃金改定の内容 (全国・佐賀県・業種別)



9. (2) 賃金改定の内容 (規模別)



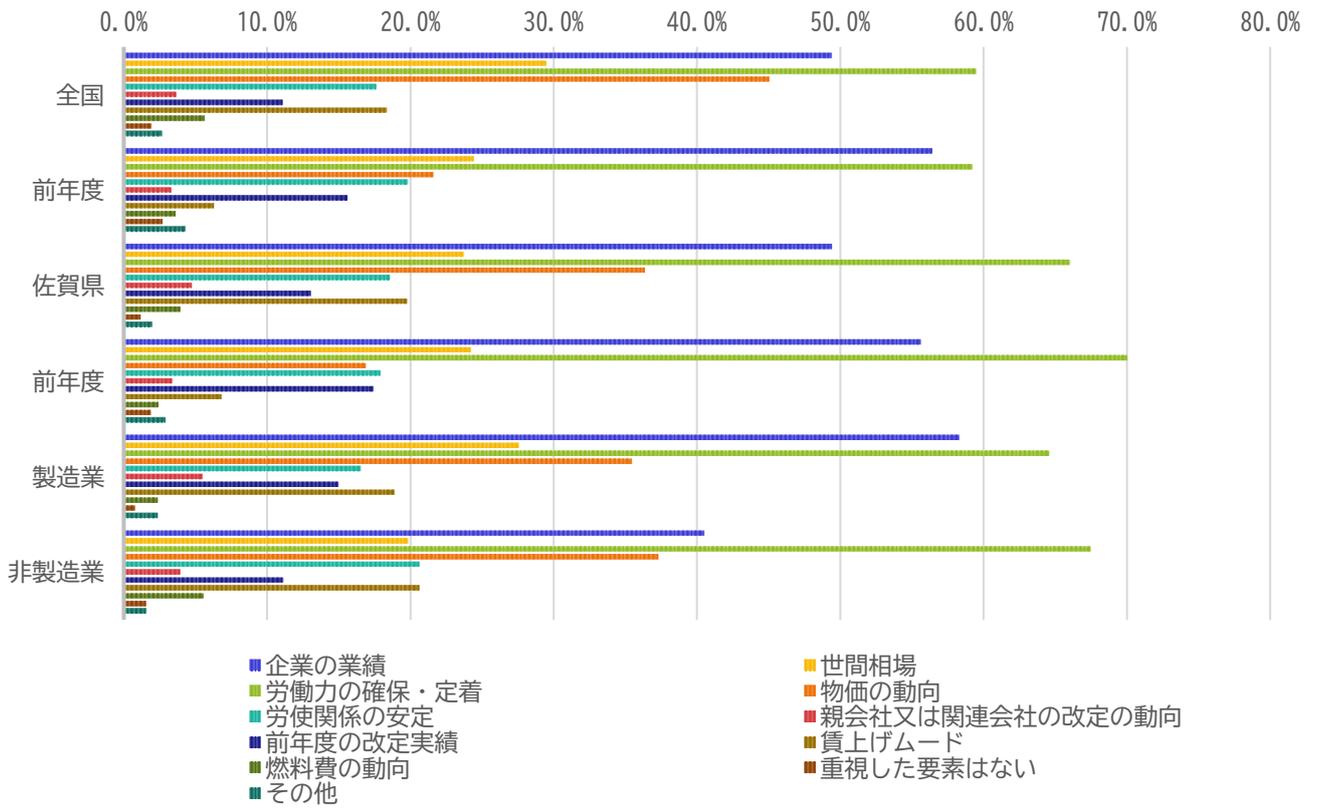
(3) 賃金改定の決定要素 (複数回答)

賃金改定について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」の回答で最も多かったのは「労働力の確保・定着」で、66.0%（前年度比－4.0ポイント）であった。最も上がり幅が大きくなったのは「物価の動向」36.4%（前年度比＋19.5ポイント）であった。

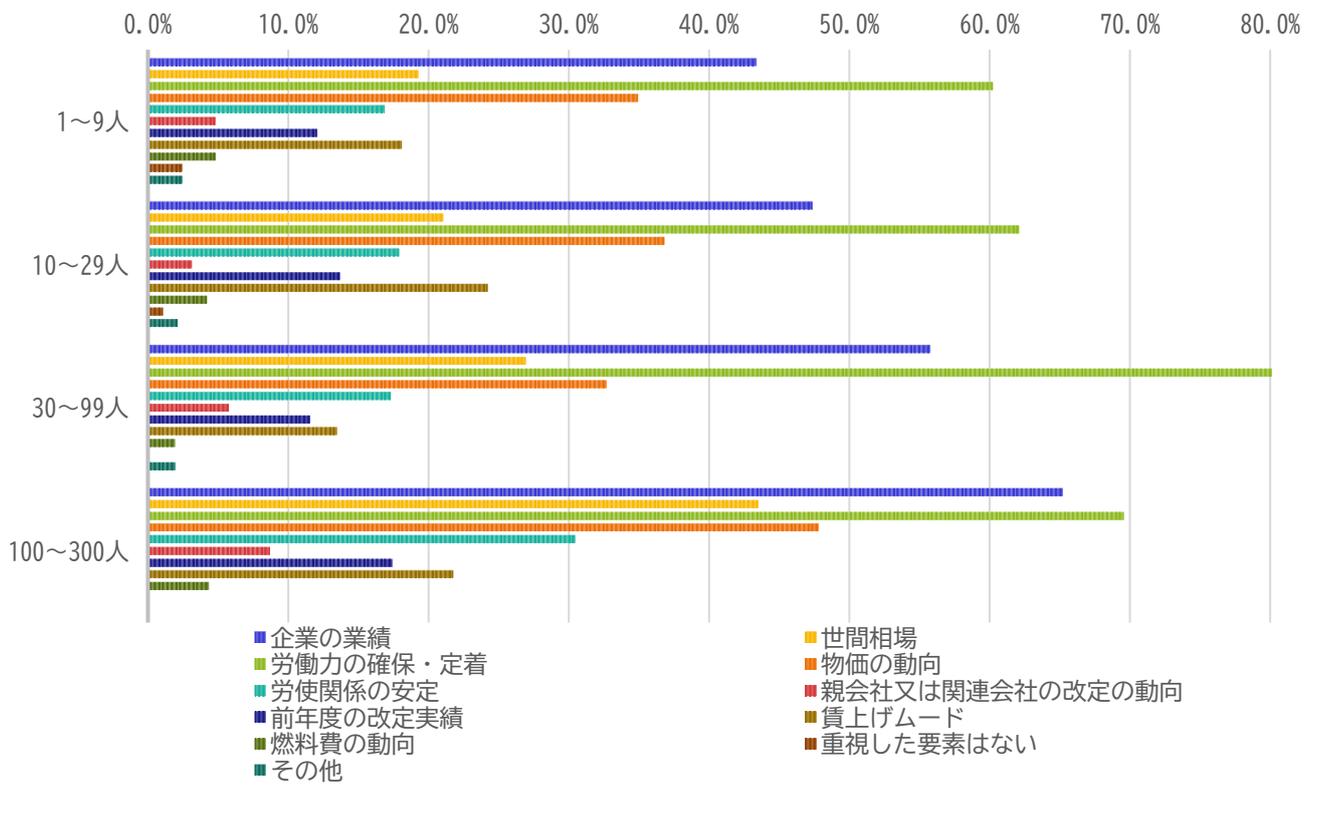
「業種別」にみると、「製造業」では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く64.6%（前年度67.3%、前年度比－2.7ポイント）、次いで「企業の業績」58.3%（前年度60.4%、前年度比－2.1ポイント）、「物価の動向」35.4%（前年度16.8%、前年度比＋19.0ポイント）となっている。「非製造業」でも、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く67.5%（前年度72.6%、前年度比－5.1ポイント）、次いで「企業の業績」40.5%（前年度50.9%、前年度比－10.4ポイント）、「物価の動向」37.3%（前年度17.0%、前年度比＋20.3ポイント）となっており、いずれも「物価の動向」の上がり幅が大きかった。

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素はない	その他
全国	49.4%	29.5%	59.5%	45.0%	17.6%	3.7%	11.1%	18.4%	5.6%	1.9%	2.7%
前年度	56.4%	24.4%	59.2%	21.6%	19.8%	3.3%	15.6%	6.3%	3.6%	2.7%	4.3%
佐賀県	49.4%	23.7%	66.0%	36.4%	18.6%	4.7%	13.0%	19.8%	4.0%	1.2%	2.0%
前年度	55.6%	24.2%	70.0%	16.9%	17.9%	3.4%	17.4%	6.8%	2.4%	1.9%	2.9%
製造業	58.3%	27.6%	64.6%	35.4%	16.5%	5.5%	15.0%	18.9%	2.4%	0.8%	2.4%
非製造業	40.5%	19.8%	67.5%	37.3%	20.6%	4.0%	11.1%	20.6%	5.6%	1.6%	1.6%
1～9人	43.4%	19.3%	60.2%	34.9%	16.9%	4.8%	12.0%	18.1%	4.8%	2.4%	2.4%
10～29人	47.4%	21.1%	62.1%	36.8%	17.9%	3.2%	13.7%	24.2%	4.2%	1.1%	2.1%
30～99人	55.8%	26.9%	80.8%	32.7%	17.3%	5.8%	11.5%	13.5%	1.9%	0.0%	1.9%
100～300人	65.2%	43.5%	69.6%	47.8%	30.4%	8.7%	17.4%	21.7%	4.3%	0.0%	0.0%

9. (3) 賃金改定の決定要素
(全国・佐賀県・業種別)



9. (3) 賃金改定の決定要素
(規模別)



(4) 月額平均昇給

昇給額（単位：円） 昇給率（単位：%）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均※1		加重平均※2		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	9095	3.60	8557	3.35	10208	4.02	8920	3.48	-27046	-10.32	-11540	-4.61
佐賀県 計	9911	4.49	9202	3.91	11612	5.16	9930	4.22	0	0.00	0	0.00
製造業	9439	4.57	8355	3.61	11454	5.37	9433	4.09	0	0.00	0	0.00
1 食料品	10790	5.20	10860	4.87	14387	6.62	11689	5.22	0	0.00	0	0.00
2 繊維工業	7147	3.67	6873	3.33	7147	3.67	6873	3.33	0	0.00	0	0.00
3 木材・木製品	6333	2.93	5986	2.34	8444	3.69	6259	2.41	0	0.00	0	0.00
4 印刷・同関連	2874	1.35	3175	1.28	3832	1.74	3318	1.32	0	0.00	0	0.00
5 窯業・土石	9402	5.19	8757	4.66	12394	6.53	10015	5.20	0	0.00	0	0.00
6 化学工業	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 金属、同製品	10316	4.56	8983	3.99	10316	4.56	8983	3.99	0	0.00	0	0.00
8 機械器具	12636	5.28	13069	5.21	12636	5.28	13069	5.21	0	0.00	0	0.00
9 その他	5884	2.71	3093	1.20	7355	3.56	5673	2.20	0	0.00	0	0.00
非製造業	10479	4.40	10258	4.27	11789	4.94	10491	4.36	0	0.00	0	0.00
1 情報通信業	8502	3.30	10693	3.64	8502	3.30	10693	3.64	0	0.00	0	0.00
2 運輸業	8047	4.07	6697	3.64	8047	4.07	6697	3.64	0	0.00	0	0.00
3 総合工事業	12067	4.65	13874	5.08	12929	4.97	14290	5.22	0	0.00	0	0.00
4 職別工事業	12145	4.83	12411	4.38	13249	5.11	12692	4.44	0	0.00	0	0.00
5 設備工事業	14059	4.92	14386	5.42	16402	6.34	15160	5.83	0	0.00	0	0.00
6 卸売業	7538	3.60	8409	3.76	10679	4.69	9861	4.19	0	0.00	0	0.00
7 小売業	11893	5.48	11956	5.04	11893	5.48	11956	5.04	0	0.00	0	0.00
8 対事業所 サービス業	6541	3.37	6852	3.28	7475	3.80	6906	3.31	0	0.00	0	0.00
9 対個人 サービス業	12185	5.05	10847	4.42	12185	5.05	10847	4.42	0	0.00	0	0.00
1～9人	9437	4.57	9180	4.29	13611	6.41	12466	5.65	0	0.00	0	0.00
10～29人	10587	4.79	9954	4.49	11515	5.14	10977	4.88	0	0.00	0	0.00
30～99人	10448	4.37	10118	4.31	10448	4.37	10118	4.31	0	0.00	0	0.00
100～300人	8590	3.65	8398	3.47	9020	3.85	9263	3.85	0	0.00	0	0.00

※1「単純平均」（1事業所当たり）は、事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

※2「加重平均」（対象者1人当たり）は、昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

10. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が6.5%、「ない」は93.5%で、労働組合がある事業所が「全国」より0.6ポイント低い。

「規模別」にみると、「1～9人」が2.8%、「10～29人」が1.7%と小規模事業所では労働組合がある事業所はわずかだが、「30～99人」では13.3%、「100～300人」が41.7%で、規模が大きくなると労働組合がある事業所の割合が高い。

	ある	ない
全国	7.1%	92.9%
前年度	7.1%	92.9%
佐賀県	6.5%	93.5%
前年度	8.9%	91.1%
製造業	8.2%	91.8%
非製造業	5.1%	94.9%
1～9人	2.8%	97.2%
10～29人	1.7%	98.3%
30～99人	13.3%	86.7%
100～300人	41.7%	58.3%



(おわり)